

研究

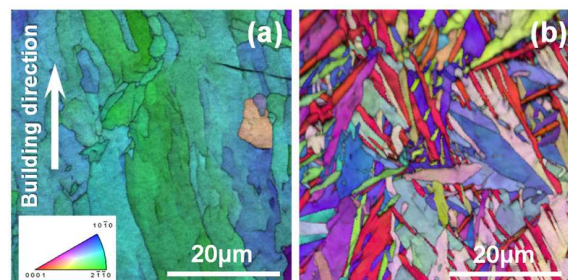


【活動概要】

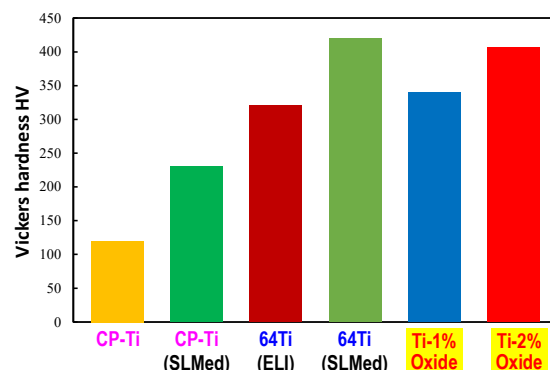
日本は、2035年には人口の3人に1人が65歳以上の高齢者になると予測されています。厚生労働省の調査によると、高齢者が要支援となる原因として関節疾患および骨折・転倒という整形外科領域の疾患が全体の3割以上を占めています。その治療法として人工関節や人工骨といった生体用インプラントに置換することは高齢者の自立支援に益々重要になっています。

本研究は、生体適合性に優れた微量酸化物をチタンに添加し、3D造形のワンプロセスのみで、現在汎用の毒性のあるAlとVを含むTi-6Al-4V合金を凌駕する、高強度・高延性新規チタン合金の創製とその強化メカニズムの解明、および次世代人工股関節用多孔質層と緻密体の一体造形プロセスの構築を目指しています。

本研究により、近い将来、インプラント等医用分野のみならず、航空機や自動車部品にもTi-6Al-4V合金の代替材料として新規チタン合金の利用が拡大でき、学術的にも実用的にも大きな波及効果が期待されます。



積層造形した(a)純チタンおよび(b)Ti-1%酸化物試料のIPFマップ



チタンおよびチタン合金の従来材と開発材の硬さ比較

【担当】 陳中春・音田哲彦・衣立夫 (工学部機械物理系学科)

新しい材料加工プロセスの開発および高性能材料の創製

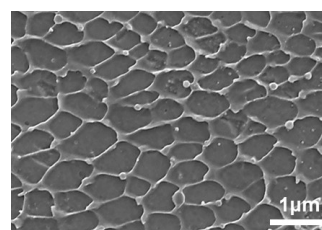
研究



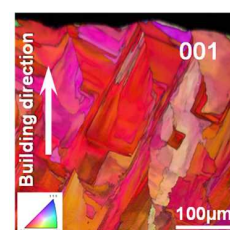
【活動概要】

マクロおよびミクロの立場から、高機能・高品質を引き出すための材料加工プロセスの開発およびその適用による先端機能材料・構造材料の創製に関する研究・開発に取り組んでいます。特に、粉体成形や塑性加工における変形、流動、反応および相変態を制御することにより、様々な材料の高性能化を追求しています。

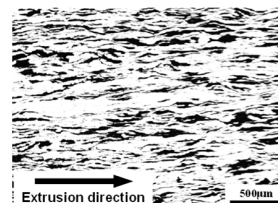
- ・金属3Dプリンタを駆使した高性能マルエージング鋼の開発
- ・積層造形したステンレス鋼の組織制御と耐食性向上
- ・高熱伝導率と低熱膨張係数を有するアルミニウム／炭素系複合材料の開発
- ・反応焼結／押出し加工によるアルミニウム基複合材料の作製および強度・耐摩耗性の向上
- ・セラミックス基複合材料のIn-situ合成およびマルチ靱化効果
- ・エネルギー貯蔵用強誘電体セラミックスナノ複合材料の開発



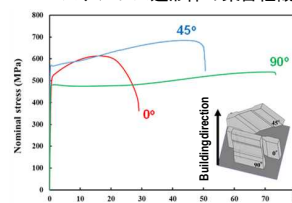
造形したマルエージング鋼のセル組織



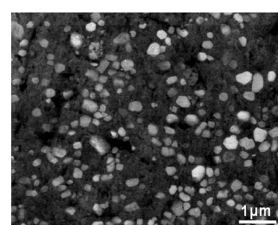
ステンレス造形体の集合組織



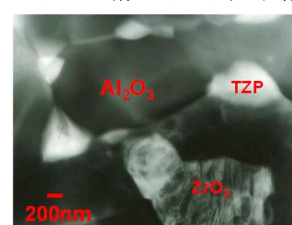
押出したAl/黒鉛複合材料の組織



ステンレス鋼の応力-ひずみ曲線



反応合成したAl基複合材料の組織

In-situ合成したAl₂O₃基複合材料のTEM像

【担当】 陳中春・音田哲彦・衣立夫 (工学部機械物理系学科)

廃熱を直接電気エネルギーとして回収する熱電変換材料の開発

工学部
大学院工学研究科

研究

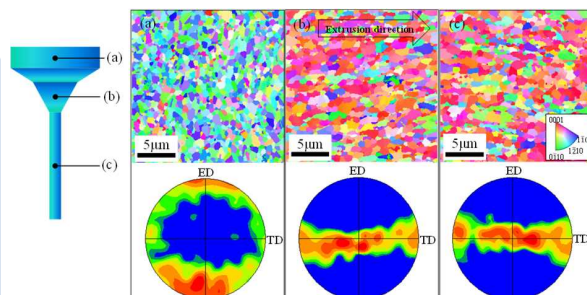


【活動概要】

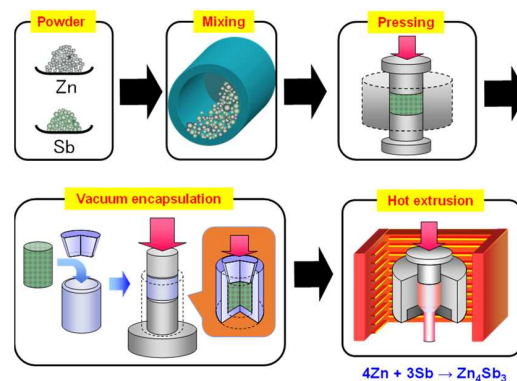
現在、日本で消費される一次供給エネルギーのうち、使用されているのは約三分の一のみで、残りの三分の二は最終的に廃熱として棄てられています。熱から直接発電できる熱電変換技術は、産業や民生分野の廃熱による発電への応用が期待されています。

産業・民生分野からの200℃以下の未利用低温廃熱による熱電発電や熱電冷却が可能な Bi_2Te_3 系熱電材料について、メカニカルアロイングあるいはガスアトマイズによる粉末作製と熱間押し出し加工を組み合わせたプロセスを提案し、結晶粒の微細化と配向化を同時に実現し、熱電性質と機械的性質の両立が可能であることを示しました。また、機械学習を用いて加工プロセス—組織—特性の相関の解明や加工パラメータの最適化を効率よく実現でき、高性能熱電材料の創製への新しい手法を構築しています。

さらに、自動車排気熱や産業分野から排出されている中温廃熱を電力に変換することが可能な Zn_4Sb_3 や MnSi_2 、 SnSe 等熱電材料の作製プロセスの開発についても精力的に研究を行っています。



押し出し成形した $\text{Bi}_2\text{Te}_{2.85}\text{Se}_{0.15}$ 試料のIPFマップと(0001)極点図



Zn_4Sb_3 熱電材料の反応—押し出しプロセスの模式図

【担当】 陳中春・音田哲彦・衣立夫 (工学部機械物理系学科)

ウイルス共生社会を支える革新的抗ウイルス材料の開発

工学部
大学院工学研究科

研究

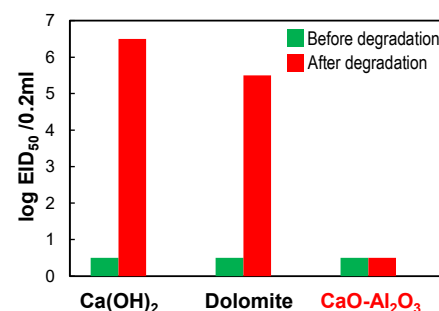


【活動概要】

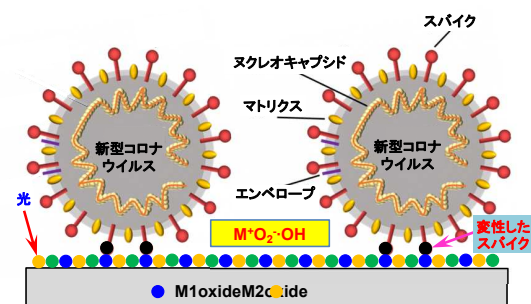
私達はウイルスの世界に生きています。この20年近く、SARS, MERS, そして新型コロナウイルス感染症は世界中で猛威を振るい、甚大な人的・社会的・経済的被害をもたらしています。ウイルスの蔓延を防止する対策として、ワクチンの接種や治療薬の開発に加えて、日常生活環境でのウイルス感染リスクの低減が重要であり、抗ウイルス材料とそれを活かした各種加工製品の開発も必要不可欠です。当グループは、以下の研究に取り組んでいます。

- ・高い即効性と持続性を有する強アルカリ性抗ウイルス粉体の開発
- ・メカニカルアロイングによる抗ウイルスナノ複合材料の合成

本研究では、抗ウイルス活性を有する新規素材を合成し、その抗ウイルス活性を発現するメカニズムを材料科学的に解明するとともに、材料の設計・組織制御の指針を構築しています。近い将来、抗ウイルス材料やその加工製品がウイルス共生社会のパンデミック対策として利用され、学術的にも実用的にも大きな波及効果が期待されます。



CO_2 - H_2O 雰囲気中40℃、24時間加速劣化試験前後の感染力値の比較。感染力値の値が小さいほど良い抗ウイルス活性を示す。



酸化物ナノ複合材料の抗ウイルス活性のイメージ図

【担当】 陳中春・音田哲彦・衣立夫 (工学部)
景山誠二 (医学部) 伊藤壽啓 (農学部)

研究



【活動概要】

安全で安心な機械や機械システムの構築のために、以下の研究に取り組んでいます。

・機械材料の強度評価に関する研究

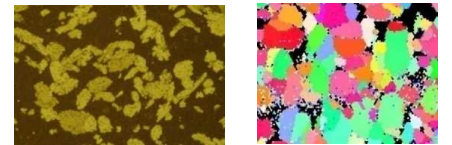
機械材料は稼働中の繰返し負荷により疲労破壊を引き起こす可能性があるため、疲労寿命を正確に把握して設計に反映させることが重要となります。そこで、疲労試験を実施することに加えて、薄膜を用いた応力測定法についても検討しています。

・機械要素の高効率化・高強度化に関する研究

機械要素の代表である動力伝達用歯車について、疲労強度や衝撃強度を向上させる表面処理等について検討しています。このような歯車の実現により、安全な機械システムのさらなる効率化につながります。

・交通渋滞の緩和に関する研究

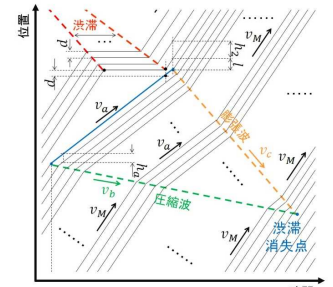
高速道路上における車の集団運動の研究として、少数の車の動き方を工夫した渋滞の除去・緩和方法を研究しています。この研究によって、安価でフレキシブルな旅行時間の短縮と、燃料消費量や排出ガス量の削減が期待されます。



応力測定用薄膜（左：成長粒子，右：逆極点図）



自動車用トランスミッション 焼入れによる歯型の硬化層



1台の車による渋滞除去の模式図

【担当】小野勇一，西遼佑（工学部機械物理系学科信頼性・設計工学研究室）

極低温冷却環境下における機械加工

研究



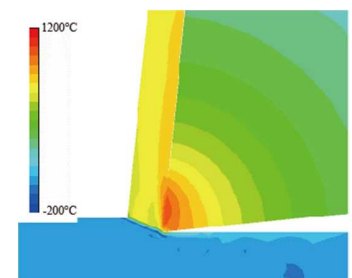
【活動概要】

チタン合金といった機能性材料は航空機や医療介護機器部材として幅広く使用されています。しかしこれらの合金の加工では切削温度が高くなりやすく、工具摩耗の抑制に対するクーラント技術が重要です。クーラントとして切削液を使用する場合、油剤による環境汚染や作業者の健康被害など悪影響が生じます。このため、切削液を使用せず、液体窒素などの低温冷媒を切削点に噴射供給する極低温切削の研究を進めています。

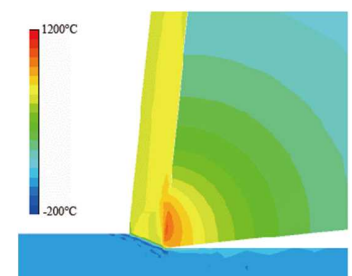
液体窒素は液滴が被冷却物と接触した際に蒸発をし、冷却効果を十分に発揮できないなど課題が多いです。本研究では、低温環境下での切削における工具や被削材表層での熱伝達特性を解明し、冷却効率を最大限に高めるような加工条件の最適化を図ることで、環境負荷の小さな、極低温冷媒を使用した新たな機械加工技術を実現することを目標としています。



噴射ノズル



Dry



LN2

温度分布 $V = 120 \text{ m/min}$

【担当】佐藤昌彦（工学部機械物理系学科）

The diagram illustrates the experimental setup for the mechanical testing of a specimen. The components and their connections are as follows:

- Controller:** Consists of two modules, each with an "On" and "Off" switch. It is connected to the Data logger and the Linear motor.
- Data logger:** A device with three slots, connected to the Controller and the PC.
- PC:** A laptop computer connected to the Data logger.
- Load cell:** A sensor that measures the force applied to the specimen. It is connected to the Controller and the Data logger.
- Linear motor:** A motor that drives the micrometer. It is connected to the Controller.
- Micrometer:** A device that measures the displacement of the specimen. It is connected to the Linear motor.
- Specimen:** The material being tested, which is placed in the Specimen bath.
- Specimen bath:** A container that holds the specimen during the test.

A dashed red box in the bottom right corner provides a detailed view of the specimen and its connection to the micrometer.

工学部
大学院工学研究科

圧電振動板式シンセ ティックジェット

核融合エネルギー開発 ～ 持続可能な基盤エネルギー源のひとつとして

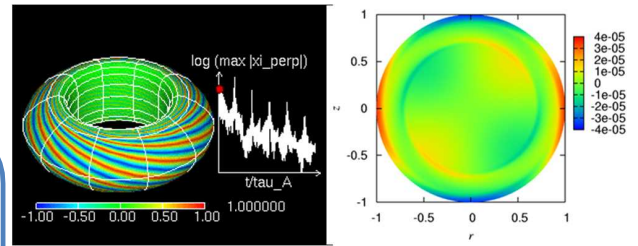
工学部
大学院工学研究科

研究



【活動概要】

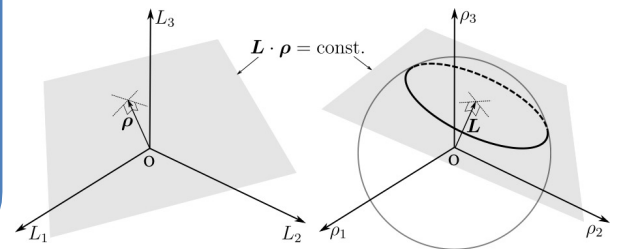
- 火力発電や原子力発電に代わる基盤電源のひとつとして、核融合を研究しています。
- 燃料になる重水素を海水から得る技術は確立しており、量はほぼ無尽蔵です。
- 核融合反応によりエネルギーを取り出すためには、高温のプラズマを炉内に閉じ込めておく必要があります。これが核融合開発が始まった頃に予想されたよりもずっと難しく、世界中で研究が続けられています。
- プラズマ閉じ込め性能の改善に必要なプラズマ物理学について、特に巨視的な運動を記述する磁気流体力学の観点から研究しています。
- プラズマ物理学の数理的側面にも注目して研究することにより、流体力学や数値解析学といった他分野との交流も積極的に行っています。
- 物理・数理的研究の成果を核融合開発にフィードバックし、持続的なエネルギー源の実現を目指しています。



（左上）プラズマ中で発生し得るバレーニング不安定性と、プラズマ流シヤによる安定化のシミュレーション

（右上）プラズマ外に原因をもつ非対称磁場がプラズマ中に浸透する様子

（下）磁気流体力学方程式と似た性質をもつ有限自由度の非正準ハミルトン系（重力下のこま）の相空間



【担当】 工学部機械物理系学科 古川勝

固体・液体・気体のナノ薄膜を利用した省エネ

工学部
大学院工学研究科

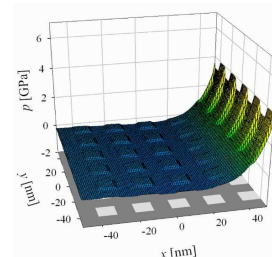
研究、社会貢献



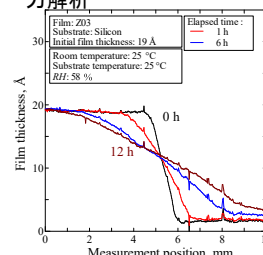
【活動概要】

機械には動く部分があり、そこには必ず摩擦が生じます。また、近年では機械の精密化・高精度化が急速に進むと共に、目に見えるか見えないか位の微小な部品からできた小さな機械も生活の中で随所に使われています。機械を精密に動かしたり小さな機械部品を間違いなく動かすためには、表面と表面が互いに作用しあって生じる摩擦を原子・分子のレベル（ナノメートルあるいは大きくてもマイクロメートルの領域）から理解し制御する必要があります。

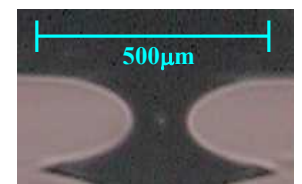
ナノ／マイクロメートルの超微小領域では、一般的に我々が経験するセンチやメートルの大きさでの現象とは違う現象が重要となってきます。例えば、空気はナノメートルの空間では粒々に見えます。こうした超微小領域で顕著となる”表面間相互作用”，”分子液体効果”，あるいは”分子気体効果”による力学作用を、連続体力学、統計力学等に基づいて究明し、理論解析・計算機シミュレーションあるいは実験的手法を駆使することにより、超微小領域での機械の特性解析を行います。それにより低摩擦化、引いては省エネの実現を目指します。



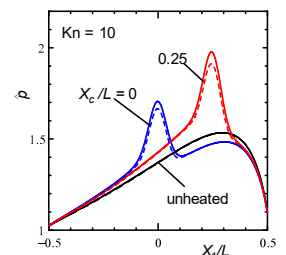
ナノメートルすき間に生じる分子間力による圧力解析



液体ナノ 段差形状の時間変化の測定結果



微小液体メニスカス架橋の実験観察



局所加熱マイクロ潤滑流路内の空気膜圧力分布

	ダイヤモンド	DLC	グラファイト
構造			
結晶質	結晶質	非晶質	結晶質
元素	C	C, H, etc.	C

炭素ナノ薄膜の内部構造とその多様性

【担当】 松岡広成・土井俊行・石川功
(工学部機械物理系学科、持続性社会創成科学研究科工学専攻、工学研究科機械宇宙工学専攻)

流体機械内で用いられる新しい騒音低減デバイスの開発

工学部
大学院工学研究科

研究

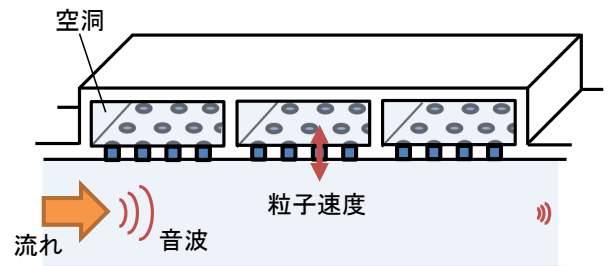


【活動概要】

航空機用エンジンやガスタービン発電機に代表されるような流体機械では流路内を伝播する圧力変動（音）が異常に大きくなって騒音問題を引き起こしたり、運転できなくなってしまう場合があります。このような圧力変動を低減するために、音楽室や教室の壁にも見られるような多孔板が流体機械内でも吸音デバイスとして用いられます。

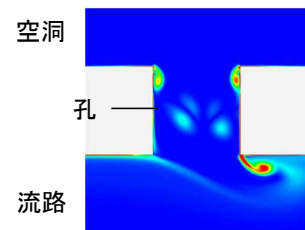
多孔板を設計するには、吸音性能を予測しておく必要がありますが、吸音性能は流れによって大きく変化するため、予測することは難しいのが実情です。

この研究では、流れを可視化する実験（Particle Image Velocimetry, PIV）や数値解析（Computational Fluid Dynamics, CFD）と音響計測を組み合わせ、流れと多孔板の吸音性能との関係を調べています。それが明らかになれば、より高い吸音性能を示す多孔板の形状や寸法を決めることができます。



多孔板による流路内音波の吸音

流路を伝わる圧力変動（音）が空洞内で共鳴し、孔を通る往復流の速度が増加する。音響抵抗によって、往復流のエネルギーが散逸し、音波が小さくなる。



多孔板の孔一つをモデル化した数値解析結果
孔を往復する流れによって、壁の角から渦が放出されている。往復流のエネルギーが渦のエネルギーとして運び去られる。

【担当】 工学部 AMES/機械物理系学科 後藤，松野，中井

低コストの小形垂直軸風車の実現を目指した研究

工学部
大学院工学研究科

研究



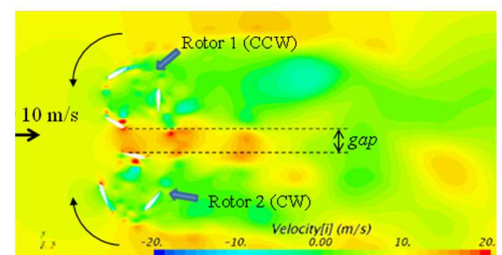
【活動概要】

二酸化炭素の排出が無く、環境に優しい小形風力発電の普及を目指して、低コストになりうる垂直軸型のバタフライ風車の研究開発を行っています。風車は低風速において効率良く回転させるだけでなく、強風速の中で、安全に回転数を低下させて、風車を制御することも重要です。現在、企業との共同研究によって、リサイクルが可能なアルミ合金を用いた14mクラスのバタフライ風車の開発を進めています。この風車には、遠心力と強風的作用によって自動で傾いて回転数を制御できる新規考案の可動アーム式過回転抑制機構を備えています。将来的には、年平均風速3.7m/sの場所でも10円/kWh以下の低発電コストとなり得る垂直軸型の小形風車の社会実装を目指しています。これまでに直径7mの試作機を製作し、実証実験中です。

また、小形垂直軸風車の密接配置によって、単位面積当りの高い出力密度を持ったウインドファームの可能性を探る研究を、香川高専と協力して実施しています。近い将来、バタフライ風車のウインドファームの実現を目標としています。



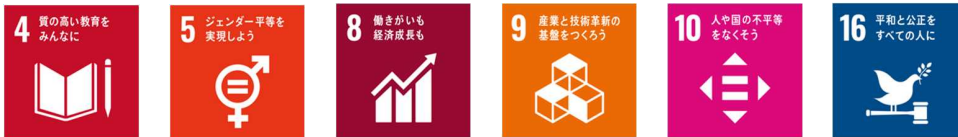
直径7mのバタフライ風車の試作機



2つの垂直軸風車を近接配置した場合の周囲流体の速度分布をシミュレーションした結果。2つの風車の間に赤色で示される増速領域があり、垂直軸風車を密接して配置することで、高い出力が得られる可能性がある。

【担当】 原豊（工学部機械物理系学科，持続性社会創生科学研究科工学専攻）

📖 課外活動



【活動概要】

工学部機械物理系学科には、所属する女子在学生と上級生、卒業生のグループ「鳥大メカ女連絡会」があります。

現代においても、

- ・機械系や航空・宇宙系、物理工学系の学科の女子学生比率が低い
- ・女子がこれらの学科で学び、卒業後にメーカ等で働くことについて日本社会全体に現代的なイメージが形成・浸透していない
- ・「機械=作業服」で油まみれというステレオタイプが固定化という現実があります。

ところが実際の現場では、多様な価値観を持つ人たちの柔軟な思考がシステム設計に求められており、就職は非常に良好で、卒業後は様々な領域で大きな活躍をしています。

鳥大メカ女連絡会では、機械物理系の女子学生や卒業生の意見交換の場を設け、リアルな将来イメージを描けるように努めています。



【担当】 工学部機械物理系学科 メカ女連絡会

究極の軽量構造を実現する超高強度材料

📖 研究



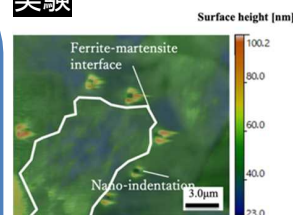
【活動概要】

自動車のような内燃機関を有する輸送体では化石燃料の消費に伴い二酸化炭素が排出されます。地球温暖化の原因とも考えられており、いかに燃料消費を抑制して二酸化炭素を出さないかという点が課題です。

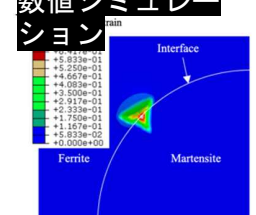
このような省エネルギーには輸送体の軽量化が必要です。ただし、輸送体は中に人が乗ることが前提ですから、衝突事故のようなアクシデントに備えて構造体としての強度を落とすことは許されません。

本研究では、このような構造体の強度を保持、あるいは向上させながら軽量構造を実現する材料として、超高強度金属材料を研究しています。その強度と延性の発現機構を巨視的・微視的な材料試験とシミュレーションを用いて明らかにし、その知見を踏まえた材料設計指針を導出することを目指しています。

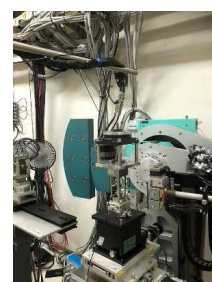
実験



数値シミュレーション



超高強度鋼に対するナノ硬さ測定とその数値シミュレーション



Spring-8でのX線応力測定その場引張試験

【担当】 松野 崇（工学部機械物理系学科）

研究



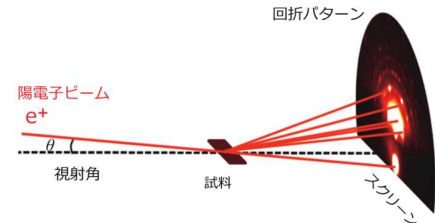
【活動概要】

環境にやさしい触媒、柔らかくて体に貼れる健康センサーなど、SDGsの目標となる工業製品は、革新的なものづくりの創成にかかっています。

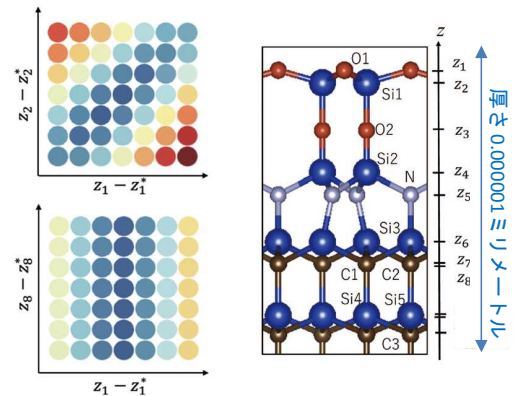
革新の担い手の1つは、「富岳」などのスーパーコンピュータとAI(人工知能・データ駆動科学)の組み合わせです。

我々が取り組んでいる研究例(右図)は、2次元物質(原子数層の厚みしかない極薄膜物質)の構造計測です。2次元物質は従来型(3次元)物質にはない性質があり、SDGsを達成する工業製品への期待があるものの、構造計測が困難で産業応用を妨げていました。

我々は高エネルギー加速器研究機構と共同で、日本発の先端非破壊計測装置である全反射高速陽電子回折(TRHEPD, トレプト)実験のデータ解析ソフトウェアを開発し、2次元物質構造計測にブレークスルーを与えました。これによりSDGsに向け、2次元物質の産業応用が新展開を迎えています。



高エネルギー加速器研究機構における全反射高速陽電子回折(TRHEPD)実験(日本発の先端非破壊計測技術)



(左) スーパーコンピュータを用いたデータ解析
(右) TRHEPDとスーパーコンピュータで解明された新しい2次元半導体(側面図)

【担当】星健夫

(工学部機械物理系学科 物理計算工学研究グループ)

分散型e-Learningシステムの研究

研究



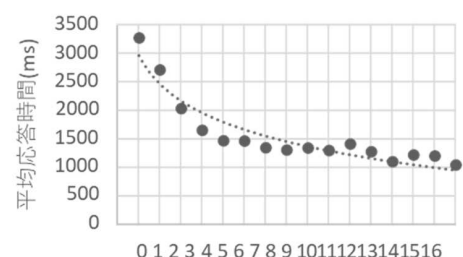
【活動概要】

教育機関におけるe-Learningシステムには、ピーク時の利用に耐えられる高性能なシステムが要求されます。一方、教育機関には多数のコンピュータが存在し、各コンピュータのCPUやストレージは十分に活用されていません。

そこでこれらの遊休資源を利用して、e-Learningシステムに費用負担なしで高い拡張可能性を与える手法の研究を行っています。具体的には、コンピュータがe-Learningシステムに動的に参加・離脱する手法の開発、コンテンツを分散管理する手法の開発を行っています。



遊休資源



遊休資源を利用した応答時間の向上

【担当】研究代表者：川村尚生(工学部電気情報系学科)

研究



【活動概要】

地域の公共交通には、以下のような負のスパイラルが存在しています。すなわち、地域の公共交通は自家用車の普及により利用者が減少し、このためバス運行会社の収益性を悪化させ、結果として運行本数の削減や運行路線の統廃合につながります。これにより、さらなる利便性の悪化や利用者の減少を招いてしまいます。

そこで情報技術による利便性の向上を目指す取り組みとして、「バスネット」の開発を進めています。バスネットはパソコンやスマートフォン、あるいは県内各所に設置している専用端末から利用することができ、出発地から目的地までの公共交通を利用した経路を探索するものです。その際の出発地、目的地はランドマークで指定し、また徒歩による移動を考慮するため、バス停の位置が分からなくとも、探索時点で目的地に一番早く到着するための経路を探索します。探索アルゴリズムは我々が開発した独自のものに基づいており、高速な経路探索時間を実現しています。



バスネット トップページ
<http://ikisaki.jp/>

【担当】研究代表者：笹間俊彦（工学部電気情報系学科）

果樹収穫作業を支援するロボットシステムの研究

研究



【活動概要】

少子高齢化・過疎化による農業従事者の減少や高齢化が問題となっています。大規模農場に対するIT支援策は進んでいますが、小規模農場とりわけ果樹収穫作業の軽労化は開発例が多くありません。

そこで梨収穫における人と協調した収穫かご移動ロボットの計測制御システムを構築します。またディープラーニングを応用し、カメラ画像を用いた収穫かごの認識法を実装します。さらに収穫かごをロボットによる把持回収するための走行経路計画を最適化します。

実験の結果、梨木の本数が増えるにつれて従来手法よりも移動ロボットを用いたときの仕事量が少なくなる軽労化が確認されました。



人と協調したシステム構成



収穫かご移動ロボット

【担当】研究代表者：竹森史暁（工学部電気情報系学科）

研究



【活動概要】

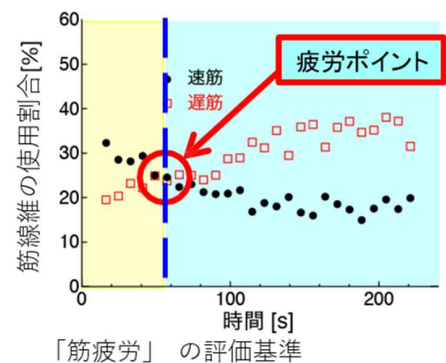
市販されているリハビリ機器では、筋の回復状態や疲労といった患者のコンディションを自動判断できない欠点があります。これは筋が発する力や筋の疲労を科学的に評価する方法が存在しないことが原因です。

そこで、筋が収縮する際に皮膚表面から測定できる筋活動電位（EMG）を用いて「筋力」や「筋疲労」を評価する研究を行っています。これによって主観に左右されない筋の評価基準を作ることができ、健常状態の筋力に復帰させる目的で実施するリハビリテーション、高齢者の筋力を維持する目的で実施するリハビリテーション、筋力を増強させる目的で実施するトレーニングといった、目的ごとに最適な筋負荷を最適なタイミングで与えることが可能となります。本研究では患者や健常者を問わず、また、高齢者や若者を問うこともなく、各々が自身の健康と福祉のために活用できる技術を社会にもたらすことが期待されます。

【担当】研究代表者：櫛田大輔（工学部電気情報系学科）



筋活動電位（EMG）の取得例



ウェアラブル生体センサの体動ノイズ除去の研究

研究



【活動概要】

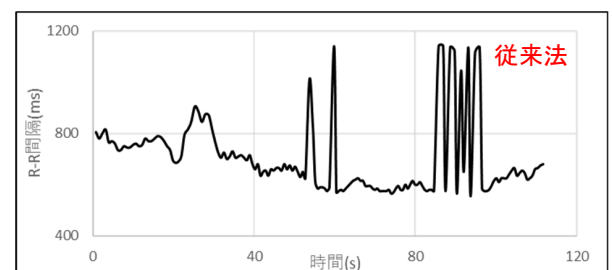
身体に装着して用いるウェアラブル医療機器によって心電波形などの生体情報を常時モニターし、異常の兆候があればユーザに知らせることは生活習慣病の予防などのヘルスケアに有効です。しかしながら常時モニター用ウェアラブル医療機器には以下のような課題があります。すなわち、電極を肌に固定する場合、肌の弱い人にはかぶれや痒みを引き起こし、また電極を肌に固定しない場合、体動に起因する波形乱れが生じます。

そこで電極を肌に固定せず、複数のセンサを組み合わせで適応フィルタで波形乱れを除去する研究を行っています。実験の結果、提案法によって体動ノイズを低減し、肌に固定した場合に近い高精度な生体信号推定を可能とすることが確認されました。

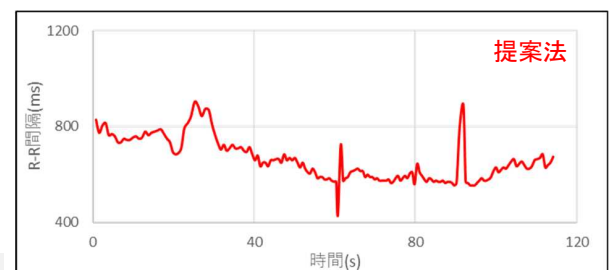
【担当】研究代表者：中川匡夫（工学部電気情報系学科）



衣服型生体センサ



ノイズ低減



実験結果

研究



【活動概要】

我々の身の回りにある、使われていないエネルギーを集めて利用するエネルギー・ハーベスティング技術が着目されています。

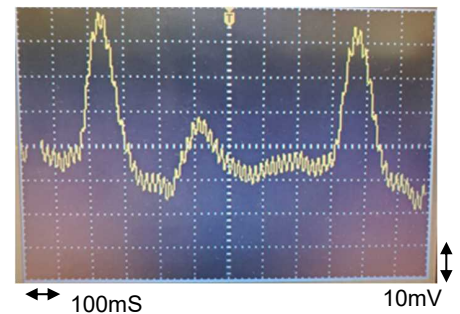
本研究では生体エネルギー、特に心臓の拍動に着目しています。人や動物が生きている限り拍動は発生します。それを電気エネルギーとして抽出できれば、皮膚に接触させて使う腕時計やウェアラブル機器、動物に装着させて行動を調べる（バイオリギング）ための機器のエネルギー源として利用できるかも知れません。

現在は、圧電素子（圧力変化を電気信号に変換する）を用いて皮膚上から拍動を抽出した段階です。体外から抽出できれば、手術の必要もありません。今後はエネルギーとして利用できるように蓄電することが目標です。

将来、回路全体が電源を必要としない素子で実現できれば、微弱なエネルギーで駆動可能な機器と組み合わせることにより、自己供給型の半永久的なエネルギー源となりうると期待しています。



測定風景



抽出された信号

【担当】研究代表者：中西功（工学部電気情報系学科）

植物育成に有効な農業用蛍光フィルムの研究

研究

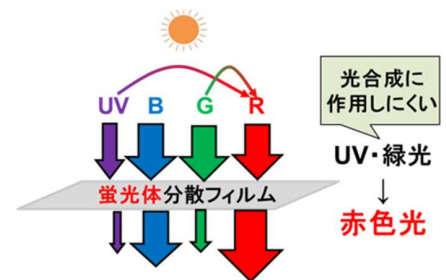


【活動概要】

日本海側を中心とした低日照地域では、冬季の栽培が難しく、暖房費等のコストが高くなる問題点があります。

そこで波長変換機能を有する農業フィルムによる育成促進の研究を行っています。化学的に安定な無機蛍光体を使用することで、3～5年の製品寿命を実現する耐久性を向上させます。また安価かつ低毒性の無機材料を選択し、光合成の促進や光形態制御などを狙います。

栽培の結果、蛍光フィルムにより、乾燥重量やポリフェノール含有率が約10%増加しました。



波長変換フィルムの動作



栽培例(ハーリーバジル)

【担当】研究代表者：大観光徳（工学部電気情報系学科）

MEMS技術を用いた水質モニタリングシステムの研究

工学部
大学院工学研究科

研究



【活動概要】

環境汚染の監視、自然環境資源の保護のため水や空気などを対象にした環境モニタリングシステムのニーズが増加しています。しかしながら現存の環境モニタリングシステムは高価であり、実時間測定が困難です。

そこで安価であり、実時間で測定可能なモニタリングシステムを開発します。また湖沼水や地下水の水質をモニタリングするセンサを開発し、IoT技術とMEMS技術を用いた安価な水質モニタリングシステムの実現を図ります。



湖沼水モニタリングシステム概要



地下水モニタリングシステム概要

【担当】研究代表者：李相錫（工学部電気情報系学科）

アクティブノイズコントロールの研究

工学部
大学院工学研究科

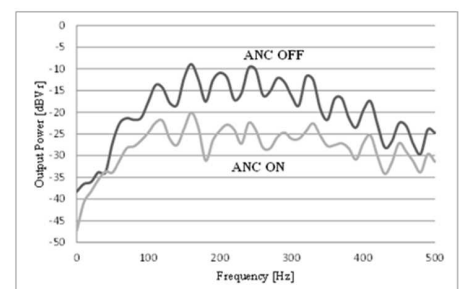
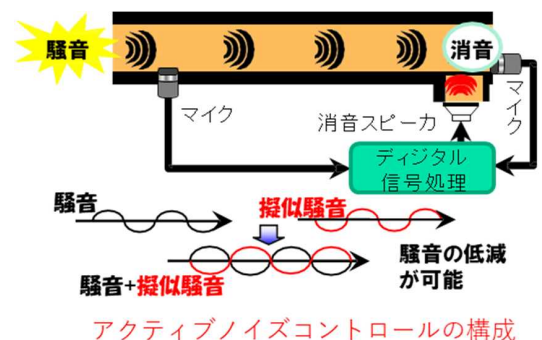
研究



【活動概要】

高速道路や排気ダクトなどから発生する騒音は公害となります。このような騒音を低減する手法として、同振幅逆位相の騒音を発生し打ち消すアクティブノイズコントロールがあります。しかしながら、従来手法の動作は不安定でした。

そこで安定動作するシステム構成の研究を行っています。計算機シミュレーションと実機による実験の結果、提案法により安定的に騒音を低減することが確認されました。



実機による実験結果

【担当】研究代表者：笹岡直人（工学部電気情報系学科）

研究



【活動概要】

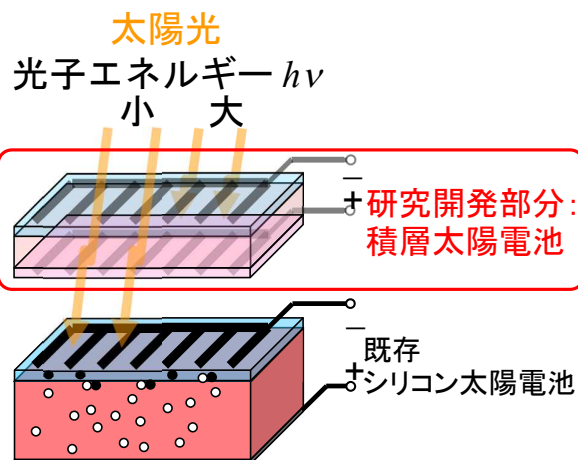
太陽光発電は、化石燃料に代わる自然エネルギー利用の中心の一つと考えられますが、発電コストの低減が望まれています。

それには、製造コスト削減の他に太陽光から電力への変換効率の向上が有効です。これは設置面積の有効利用にもなります。

太陽電池は半導体の働きで光のエネルギーを電力に変換しますが、一つの太陽電池では理論的に30%程度の変換効率が限界です。一方、複数種の半導体からなる太陽電池を積層することで高効率化できることが知られています。

本研究では、以下のようにコストを抑えた高効率太陽電池を目指しています。

- ・既存のシリコン結晶太陽電池を用い、この上に重ねる太陽電池を開発することで、太陽光のエネルギーを有効活用します。
- ・そこで用いる半導体として、適性があり、研究代表者らがノウハウを持つリン化ガリウムまたは硫化物半導体を用います。
- ・各太陽電池から個別に電力を取り出します（4端子型）。



【担当】研究代表者：市野邦男（工学部電気情報系学科）

電気化学に基づく物質生産・電力貯蔵・情報処理

研究

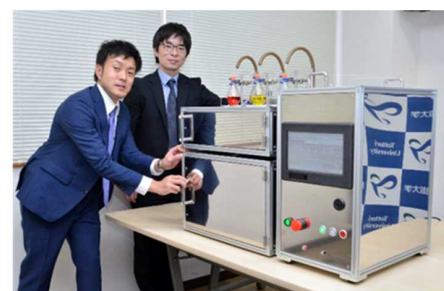


【活動概要】

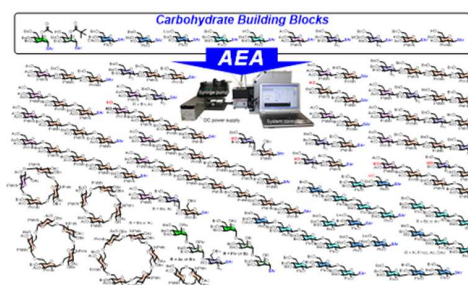
電気化学的手法を用いた有機化合物の分子変換が注目を集めている。我々はこれまでにオリゴ糖合成などに電気化学的手法を利用し、効率的な分子変換法を開発してきた。また、最近では企業と共同でオリゴ糖の液相電解自動合成装置を開発し、社会実装に取り組んでいる。これまでに合成可能なオリゴ糖のライブラリーは環状オリゴ糖を含め多岐に渡っているが、装置を用いて合成可能な化合物はオリゴ糖に限定されない。

エネルギー貯蔵といえば、ノーベル化学賞にも輝いたリチウムイオン電池が注目を集めているが、我々は安価な有機物を用いた二次電池の開発に取り組んで来た。最近では全固体電池の実現に向けて新規電解質の開発を学内外の共同研究者と取り組んでいる。

情報処理においても、電気化学反応は大きな可能性を秘めている。これまで記憶装置の開発に用いていたイオン液体を情報処理に応用することで、情報処理の省力化を実現する。



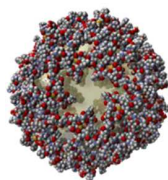
企業と共同で開発したオリゴ糖の
液相電解自動合成装置



合成可能なオリゴ糖ライブラリー

【担当】野上敏材（鳥取大学工学部化学バイオ系学科）

研究



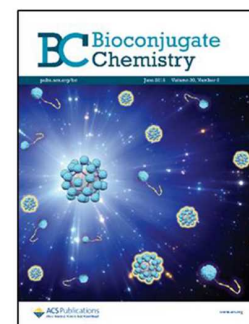
【活動概要】

生体系では、タンパク質・ペプチド・核酸・脂質・糖鎖などの生体分子が互いに相互作用することにより集合し、ナノメートルサイズの精緻な分子集積体を形成しています。当研究室では、有機化学や分子間相互作用解析などを武器に、『化学で生命システムを創る』ことを目標に研究しています。例えば、合成ペプチドの自己集合によってウイルスの殻のようなナノカプセル「人工ウイルスキャプシド」を創ることに世界で初めて成功しています。

この人工ウイルスキャプシドは、薬物を標的細胞にデリバリーするための運搬材料や人工ワクチンとしての応用が期待されています。また最近、天然のタンパク質ナノチューブである「微小管」の内部に結合するペプチドを開発し、微小管の安定性などの物性を制御することにも世界で初めて成功しています。これにより、分子ロボットシステムや細胞機能制御システムなどへの応用が期待されています。これらの一連の研究に関して、日本化学会学術賞（2016年）や高分子学会三菱ケミカル賞（2019年）を受賞しています。



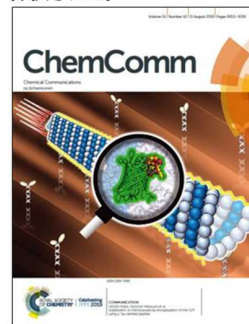
ペプチド自己集合による人工ウイルスキャプシドの創製。Chem. Commun. 誌 (2018) の裏表紙として採択された。



タンパク質修飾人人工ウイルスキャプシドの創製。Bioconj. Chem. 誌 (2019) の表紙として採択された。



微小管内部に結合するペプチドの開発。Chem. Eur. J. 誌 (2018) の表紙として採択された。



微小管内部へのGFPの内包による安定化。Chem. Commun. 誌 (2019) の表紙として採択された。

【担当】研究代表者：松浦和則（工学部化学バイオ系学科）・
稲葉央（工学部化学バイオ系学科）

ケイ素やゲルマニウムを利用した
環境に優しい新しい無機-有機ハイブリッド材料の開発

研究

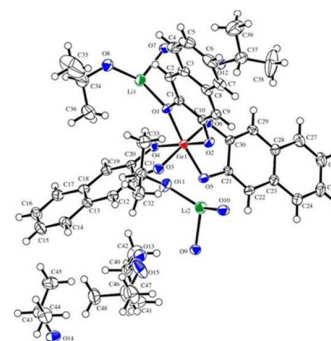


【活動概要】

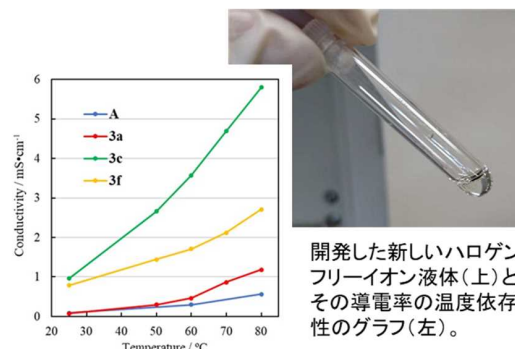
生命を創造する重要な元素のひとつに炭素が挙げられます。

この炭素と同族元素であるケイ素やゲルマニウムは、炭素と同じような性質を示すだけでなく、超原子価状態という炭素とは異なる特別な電子状態を容易にとり得る元素です。

当研究室ではこの性質を利用して炭素では実現できない高配位のケイ素やゲルマニウム化合物の合成や機能性含ケイ素および含ゲルマニウム化合物を創製し、環境に優しいハロゲンフリーの導電性イオン液体の開発や、がん細胞増殖抑制効果を示す物質の開発などを研究しています。このような我々の生活を豊かにするための新規化合物の開拓を通して、環境問題やエネルギー問題の解決に向けた取り組みを行っています。



開発した高配位ゲルマニウム化合物の分子構造。
がん細胞のアポトーシスを誘導する。



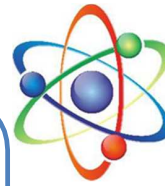
開発した新しいハロゲンフリーイオン液体(上)とその導電率の温度依存性のグラフ(左)。

【担当】研究代表者：南条真佐人（工学部化学バイオ系学科）

人体や環境に優しい新しい機能性無機顔料の開発

工学部
大学院工学研究科

研究

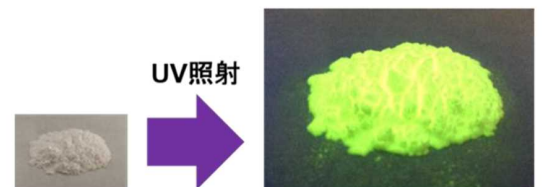


【活動概要】

着色材料、蛍光体、紫外線遮断材といった機能性顔料に注目し、新しい無機顔料の研究開発に取り組んでいます。無機顔料は、セラミックスやガラス、プラスチック、塗料といった様々な物質の着色材料として古くから利用されています。しかしながら、これまでに使用・製造されてきた顔料の多くは、カドミウムや鉛、六価クロムなどの人体や環境に対して極めて有害な金属元素を含んでいます。近年の環境保全意識の向上にともない、世界各国で、これらの有害元素を含む化合物の使用が制限されています。

当研究室では、有害元素を含まない原料及び合成プロセスを用いて、高性能かつ環境に調和した着色および蛍光顔料の開発を行い、誰もが安心・安全に使用することのできる新材料の実現を目指します。

これまでに当研究室で開発した
人体・環境に優しい着色無機顔料



開発した緑色発光蛍光顔料

【担当】 研究代表者：増井敏行（工学部化学バイオ系学科）

鳥取県の地域資源を活用した新素材 「キチンナノファイバー」を用いた新産業の創出 およびヘルスケア、農業分野での実用化

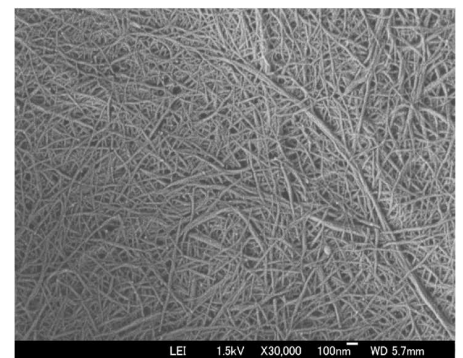
工学部
大学院工学研究科

研究、社会貢献



【活動概要】

鳥取県の特産品であるカニの廃殻を有効活用する取り組みを行っています。カニ殻の主成分であるキチンを粉砕することにより、新素材「キチンナノファイバー」に変換する技術を開発しました。従来のキチン粉末と比較して扱いやすく製品の試作が容易です。また、研究用の基質として利用しやすくなったため、生理機能を中心に多様な機能があることを明らかにしてきました。肌に塗ってよし（創傷治癒、炎症緩和、育毛発毛、保湿、バリア機能）、食べてよし（ダイエット、成人病予防、整腸作用）、植物に撒いてよし（成長促進、免疫賦活）、のすそ野のひろい、廃棄物由来の新素材を普及させるため、大学発ベンチャー企業を起業しました。既に化粧品や健康食品など、ヘルスケア分野で配合製品が市販されています。地方における新産業の創出、食品残渣の有効利用、人々の美容と健康の増進、農産物の収量向上を目的に新素材の普及に取り組んでいます。



カニ殻から製造した新素材
「キチンナノファイバー」



ベンチャー企業が市販する製品の外観

【担当】 伊福 伸介（工学部化学バイオ系学科）

研究

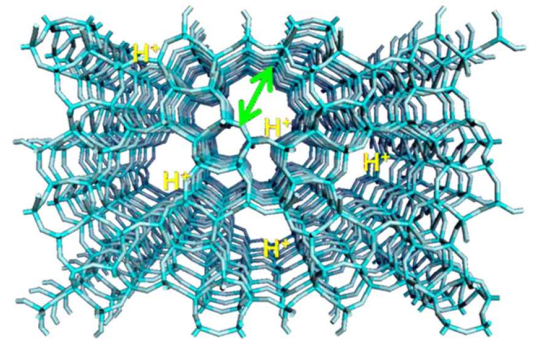


【活動概要】

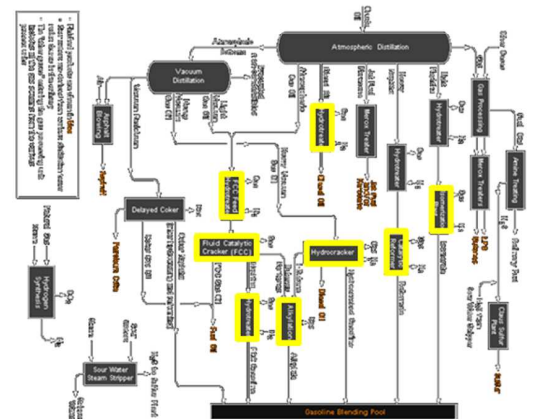
原油中の重質・多環芳香族成分は化学反応によってガソリン・化学原料として有用な単環芳香族などに転換して利用されています。省エネは進んでも化学製品の需要は減らないので、原油から単環芳香族などの収率が実際のCO₂排出量を決めています。ゼオライトは50年来この反応に触媒として利用されています。他にも触媒・担体として廃棄物低減、環境汚染物質の分解、吸着剤として断熱二重窓の普及、イオン交換剤として無リン洗剤、放射性同位体の除去などに用いられ、エネルギー・資源の有効利用にさらなる発展が望まれています。

本研究では先進的な化学吸着解析技術を開発し、ゼオライトの機能の源泉であるイオン交換サイトの化学特性が、原子の押し合う力に由来することを世界で初めて見出し、これを種々の機能材料の設計に反映させています。中でもメタンや重質油を高価値化学製品に転換しCO₂総発生量を減らす試みはCREST、プラスチックをナフサ相当成分に選択的に転換する化学リサイクル法の開発はNEDOに採択されています。

【担当】研究代表者：片田直伸
(工学部化学バイオ系学科工学部附属GSC研究センター)



ゼオライトとその二大機能の源泉であるマイクロ細孔とイオン交換サイトの模式図



典型的な石油精製の流れとゼオライトを触媒として利用する工程(黄太枠)

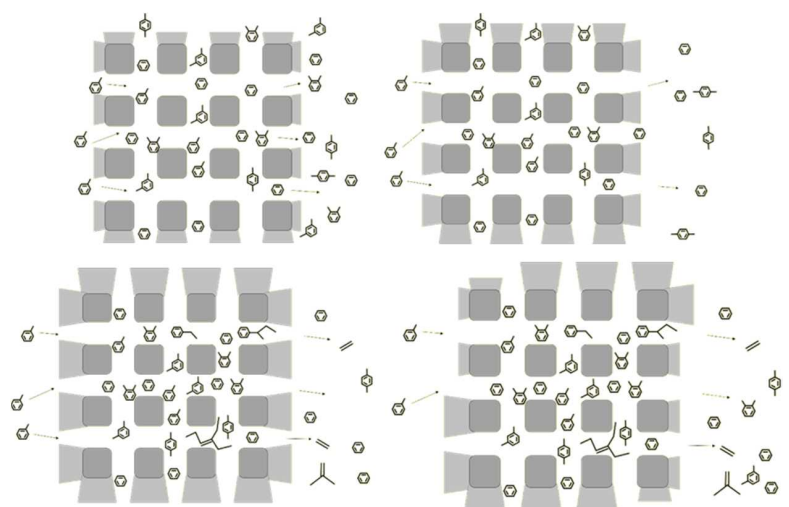
形状選択的触媒の開発

研究



【活動概要】

PET原料であるパラキシレンを石油や天然ガス成分からつくる工程では、通常はメタ・オルトキシレンが副成し、資源の無駄となるばかりか分離に多大なエネルギーを費やします。ゼオライトのマイクロ細孔の出口をさらに狭め、スマートなパラキシレンだけを取り出すpmスケールの精密技術の基本原則を本学の丹羽名誉教授が世界で初めて発表しました。この原理は工業化され、世界中にあふれるPETはこの方法で生産されています。従来の選択率は93%で、最近我々は触媒の改良によって99.7%を達成しました。このような高度な形状選択的触媒によって副生成物や廃棄物ゼロの世界を目指します。



ちょうどよい厚さで活性を損なうことなく選択性向上
厚すぎると活性低下、エチルベンゼン経由の脱アルキル化、コーク副生
厚さが均一な方がよい

【担当】研究代表者：片田直伸
(工学部化学バイオ系学科工学部附属GSC研究センター)

教育



【活動概要】

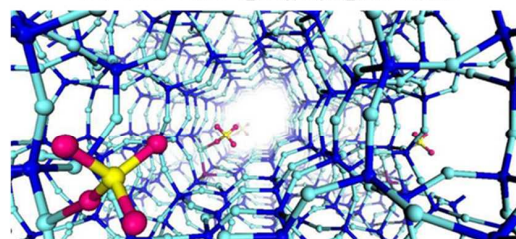
「エネルギー化学特論」は持続性社会創生科学研究科の共通科目であり、超領域科目として特に環境を意識した視点から、エネルギーの創造や有効利用に関する知識を身につけます。

エネルギーの有効利用に関わる化学や材料の技術、二酸化炭素排出など、エネルギーの使用が地球環境に及ぼす影響を学び、人類の持続的発展のために重要な方法を考える材料とすることを目指しています。

具体的には、エネルギーの有効利用に関わる化学や材料の技術を説明し、自分の研究課題に活用できるように、「エネルギー」、「二次電池」、「太陽電池」、「水素」、「自然エネルギー」、「バイオマス」、「重質油」、「メタン」、「蛍光体」、「発光ダイオード」について講述します。



リチウムイオン電池搭載電気自動車



ゼオライト触媒によるエネルギー創造



発光ダイオードによるエネルギーの有効利用

【担当】坂口裕樹・片田直伸・増井敏行

(工学部化学バイオ系学科・持続性社会創生科学研究科工学専攻)

未来の生活を支える次世代蓄電池の負極材料の開発

研究



【活動概要】

環境に優しい電気自動車や再生可能エネルギー(太陽光・風力)の利用が世界的に進みつつあります。これにともない、化学電池(蓄電池)に求められる性能も高まってきております。

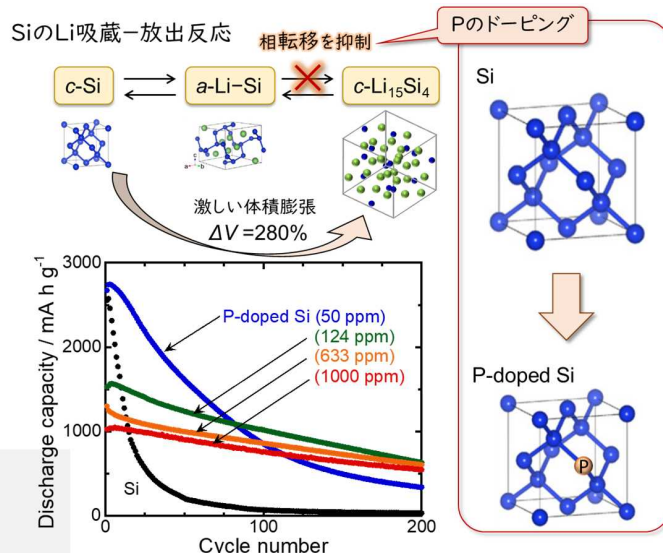
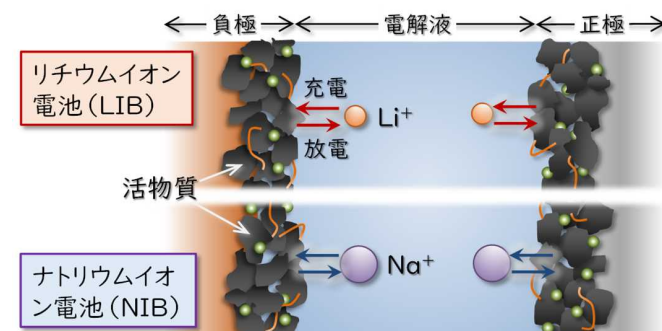
現在のリチウムイオン電池の負極は黒鉛ですが、次世代の負極材料としてその10倍近くもの高い理論容量を持つケイ素(Si)に期待が寄せられています。Siは低い電子伝導性や充放電時の大きな体積変化などの欠点を抱える材料ですが、当研究室ではSiと他の材料とのコンポジット化や不純物元素の添加などの工夫により、その欠点を克服した負極を開発しています。

一方、コストと資源の面で優れるナトリウムイオン電池が次世代蓄電池として注目を集めています。当研究室が発明したスズーリン化合物やルチル型酸化チタンは産業界からも強い関心が寄せられており、ナトリウムイオン電池の開発と実用化に貢献することが期待されています。

【担当】研究代表者：坂口裕樹(工学部化学バイオ系学科)

研究分担者：薄井洋行(工学部化学バイオ系学科)

道見康弘(工学部化学バイオ系学科)



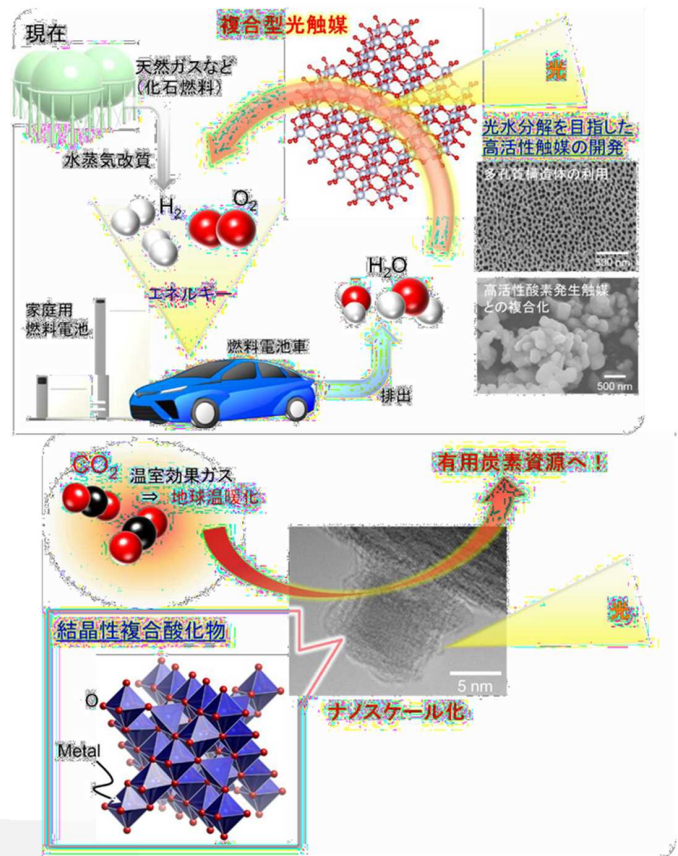
研究



【活動概要】

太陽エネルギーを利用した水からの水素生成や二酸化炭素の炭素資源化などの人工光合成を目指し、新しいナノ粒子触媒の研究開発に取り組んでいます。地球温暖化は現在人類が直面している最も大きな課題であり、温室効果ガスである二酸化炭素の削減が急務となっています。そのためには二酸化炭素を排出しないエネルギー供給システムや二酸化炭素を原料とした有用炭素資源の製造法を確立する必要があります。

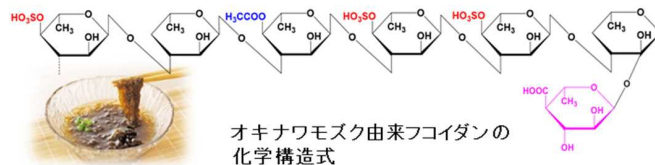
当研究室では、資源も豊富で安価な遷移金属酸化物に注目し、これらのサイズを数ナノメートルスケールへと小さくすることで新たなナノ粒子触媒を作り出し、人工光合成の実現を目指します。



【担当】 研究代表者：辻悦司（鳥取大学工学部
化学バイオ系学科工学部附属GSC研究センター）

海洋バイオマスの利活用を目指した研究

研究



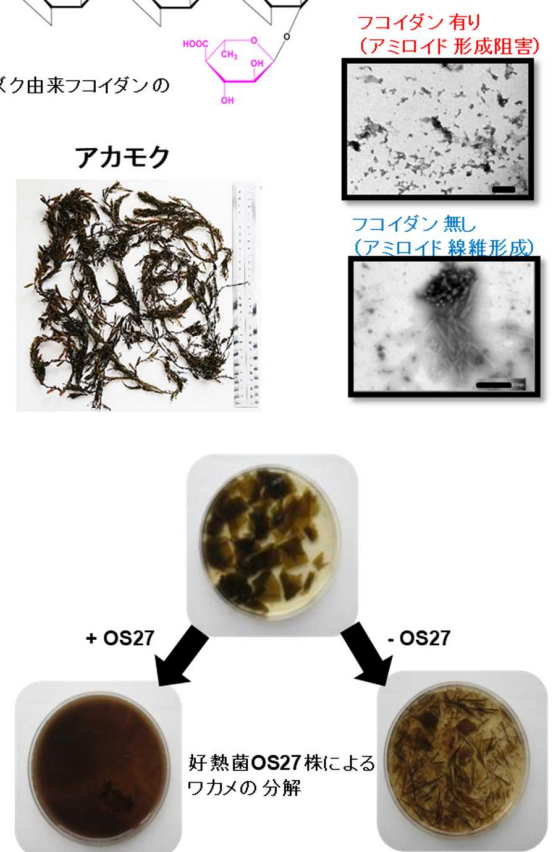
【活動概要】

近年、海洋バイオマスの有効利用が注目されています。我々は、多くの産業分野で利用可能な海藻多糖類に着目し、その分解酵素の探索を行っています。今までに海藻多糖類であるアルギン酸やフコイタンを栄養源として増殖する新奇微生物を単離し、分解に関わる酵素、遺伝子を特定しました。

タンパク質が、アミロイド線維と呼ばれる異常な凝集体を形成すると加齢に伴い発症する疾患の原因の一つとなります。高齢化社会の中で発症予防は重要な課題であり、生活習慣病予防も健康増進には欠かせません。「医食同源」の概念をベースに、日本に豊富に存在し馴染みのある海藻に着目し、海藻成分から様々な有用な物質の探索とその機能について調べています。

ジオバチラス属細菌は、様々な物質を栄養源にできる中等度好熱菌で、従来は難しかった物質生産を可能にする潜在性をもちます。我々は海藻成分を栄養源にできるOS27株を単離し、それがもつ海藻分解系を解明しようとしています。そのような分解系は、未利用海藻を原料とした有用物質生産に利用できると期待しています。

【担当】 研究代表者：大城 隆（工学部化学バイオ系学科）
研究分担者：鈴木宏和（工学部化学バイオ系学科）
八木寿梓（工学部化学バイオ系学科）



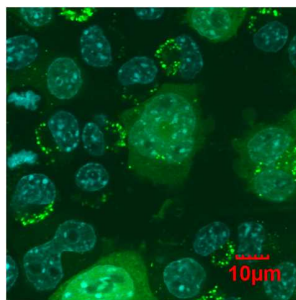
「タンパク質の守り神」の力を利用して異常を探知し、病気を防ぐ

工学部
大学院工学研究科

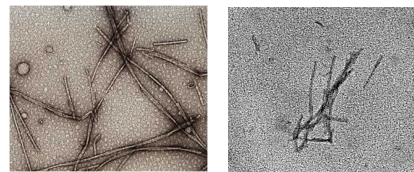
研究、社会貢献



形に異常をきたした蛋白質は時に細胞の中に沈殿として蓄積し(緑の光点), 病気を生む事がある



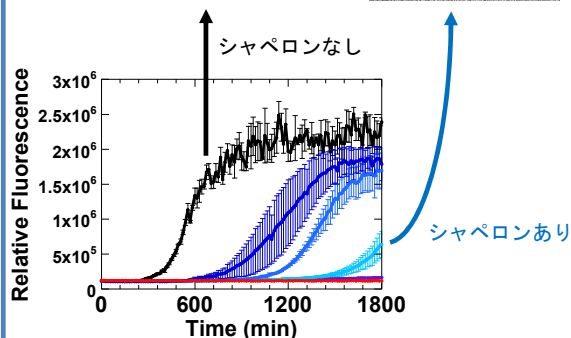
細胞に蓄積する沈殿は規則正しい線維状のもので、大変安定なため、容易に除去できない... (下の電子顕微鏡写真, 左)



【活動概要】

私たちの体の細胞では常時数千種類のタンパク質がひしめき合い、様々な生理機能を支えています。これらのタンパク質は細胞のなかで「誕生」>「成熟」>「老化」という「ライフサイクル」を持ち、加齢などによってこのプロセスが円滑に進まない場合、構造異常蛋白質の蓄積=脳神経細胞死から認知症などにつながります。

細胞の中にはタンパク質を守る【分子シャペロン】というタンパク質が存在し、タンパク質構造に異常が発生すると”寄り添って”助けます。異常が生じたタンパク質に寄り添う分子シャペロンを細胞内で初期の異変を感知する目印(マーカー)にしたり、構造異常蛋白質の蓄積を予防し認知症の進行を遅らせる薬などに利用できる可能性を秘めています。我々の研究室では分子シャペロンの能力を生活の質を向上させる革新的な技術の開発に応用することを目指して研究を進めています。



しかし、分子シャペロンを反応に混合するとこの沈殿を抑えることが可能(青)!

分子シャペロンの力を疾患の予防と治療に応用する

【担当】 研究代表者：溝端知宏 (工学部化学バイオ系学科)
研究分担者：本郷邦広 (工学部化学バイオ系学科)

- ・例えば、分子シャペロンを疾患予防薬に
- ・例えば、分子シャペロンを誘導する薬の開発に
- ・例えば、蛋白質の線維を新素材の材料に

タンパク質の3次元構造情報に基づいた新たな生理活性物質や薬剤、抗体医薬品などの創出

工学部
大学院工学研究科

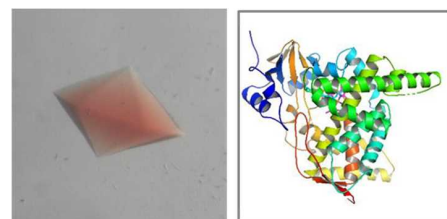
研究



【活動概要】

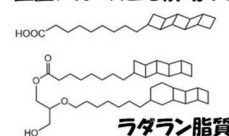
タンパク質は様々な機能を担っています。例えばプロテアーゼはタンパク質などを分解し、受容体タンパク質は細胞外部の環境変化を検知し細胞内に伝える情報伝達を行います。タンパク質が持つ様々な機能は、それぞれの分子が持つ特別な構造で生み出されますが、この構造をアミノ酸配列から精密に予測することは困難であるため、実験的に解析することが必須です。

私たちの研究室では、重要な生理活性をもつ、あるいはユニークな構造を持つ天然物を作り出す酵素や、創薬のターゲットとなる膜タンパク質などに注目し、X線結晶構造解析を主な手法としてタンパク質の構造と機能の関わりを明らかにすることでタンパク質が働く仕組みを明らかにし、創薬や新たな生理活性物質を持つ“超”天然物の創生を目指して研究を進めています。



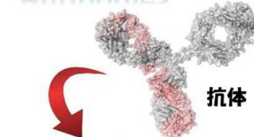
さまざまなタンパク質・酵素の構造を精密に調べて...

生理活性物質など天然物の生産メカニズムを解明する



抗体医薬品などの開発を目指す

Therapeutic Antibodies



標的となる膜タンパク質

【担当】 研究代表者：永野真吾 (工学部化学バイオ系学科)
研究分担者：日野智也 (工学部化学バイオ系学科)
佐藤裕介 (工学部化学バイオ系学科)

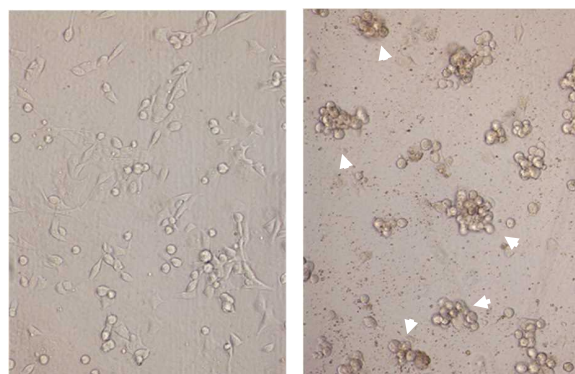
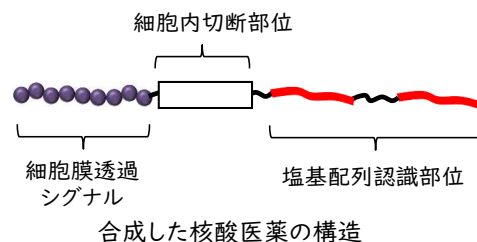
研究



【活動概要】

人間の体を構成する細胞の中には、様々な遺伝情報が塩基配列としてコードされたDNAが保管されています。「遺伝子」はこのDNAのうちタンパク質の設計図がコードされた重要な部分ですが、この塩基配列に何らかの異常が生じると正常なタンパク質が作られず、人間の体の働きを損ねたり、病気の原因になることがあります。“がん”も、このような「遺伝子の病気」の一つです。

私たちの研究室では、このような“遺伝子の塩基配列の変化”を見つけ出す化学構造をシュミレーションで予測し、人間の体に用いることができるよう修飾した核酸分子を有機化学的に合成しています。さらに、細胞を対象とした薬剤効果を検討することで、がんをはじめとした遺伝子変異性疾患を治療するための新たな核酸医薬の開発を試みています。



合成した核酸医薬を膵臓がん細胞に投薬すると、投薬していない場合(左図)と比べ、細胞が縮退して死滅している(右図)ことがわかります。

【担当】 研究代表者：櫻井敏彦（工学部化学バイオ系学科）

海洋微細藻類を利用したカーボンニュートラル型物質生産システムの開発

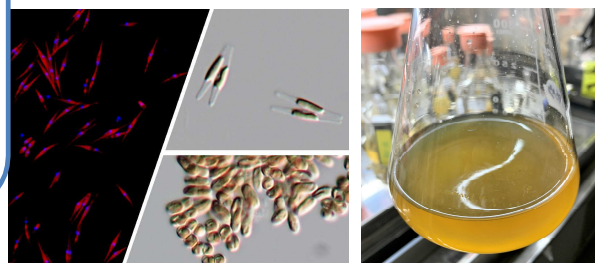
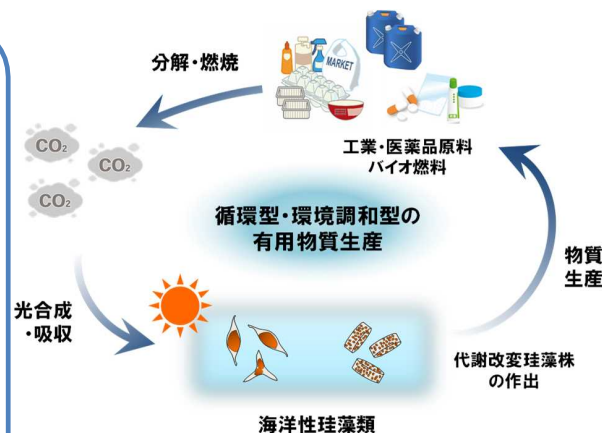
研究



【活動概要】

CO₂をはじめとする温室効果ガスは地球温暖化の主要な原因物質であり、環境中への多量放出が地球の気候変動に多大な影響を及ぼしています。微細藻類（植物プランクトン）は地球上で行われる光合成の実に40%を担うことが知られており、環境中のCO₂を極めて効率よく取り込んで固定し、地球の食物連鎖と物質循環の基盤となる重要な生物種です。

私たちは微細藻類が持つこの能力を活用し、主に海洋性珪藻類を対象にCO₂を出発物質としてバイオ燃料、医薬・化成品原料等の有用物質を生産する細胞を創出し、脱炭素社会実現に向けた究極にエコなカーボンニュートラル型細胞工場の実現を目指して研究を行っています。



【担当】 研究代表者 原田 尚志（工学部化学バイオ系学科）

地域資源を活用した環境低負荷・オンサイト型 再生可能エネルギー生産技術の開発

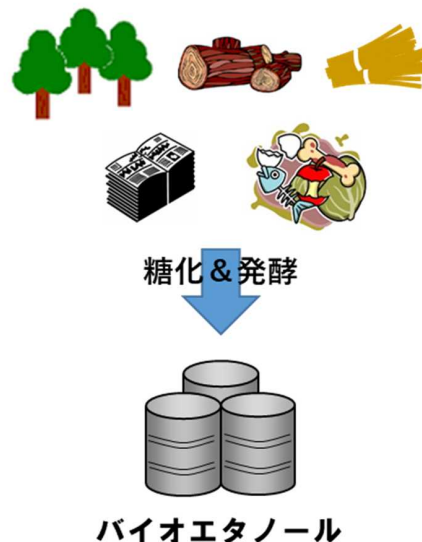
工学部
化学バイオ系学科

研究



【活動概要】

地域資源を活用した再生可能エネルギー生産に関する研究を行っています。化石燃料は有用なエネルギー源として利用されてきましたが、温室効果ガスを大量に発生させるため、近年、気温の上昇はじめ、大雨や台風など異常気象の増加など地球温暖化による環境への影響が問題視されています。わが国では2011年以降、化石燃料への依存度が高まっており、パリ協定でのCO₂削減目標達成のためにも再生可能エネルギーの拡充が重要と考えられています。そこで新たな代替エネルギーの一つとして、持続的に利用可能なバイオマスを原料とする、環境に負荷の少ないバイオエタノールが注目されています。当研究室では、自然界から見いだした多様な発酵性を示す野生きのこを用い、天然に潜在するユニークな機能を活かすことで、生ごみなどの未利用資源から単一のプロセスで効率的にエタノールを生産する技術開発を進め、地産地消の持続的循環型社会構築を目指しています。



【担当】 研究代表者：岡本賢治（工学部化学バイオ系学科）

地震によって引き起こされる斜面災害の 数値シミュレーション技術の開発

工学部
大学院工学研究科

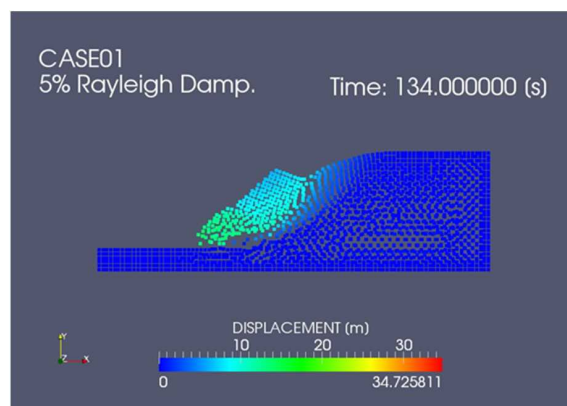
研究



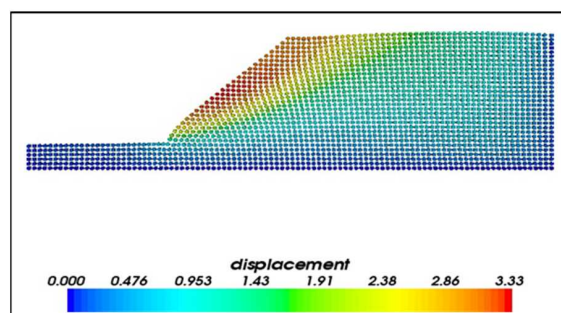
【活動概要】

地震による斜面災害には様々な種類があります。鳥取県のような中山間地域では、崖崩れや落石のより道路が閉塞し集落が孤立します。また、都市部においても道路や堤防の盛土が崩壊し、交通や上下水道等のライフラインが寸断されます。これらの災害を引き起こす斜面の崩壊は、その地点の地盤条件や地震動の特性によって多様な形態を見せます。

本研究では、様々な斜面と地震動に対応した、統合的な斜面災害の数値シミュレーション技術を開発しています。この研究の最大の特徴は、新しい数値解析技法である粒子法を利用していることです。粒子法は流体力学を中心に発展してきた手法ですが、斜面を構成する地盤に対して適用した事例はほとんどありません。本研究では、これまでに多くの斜面の崩壊挙動の再現に成功しています。今後は、さらなる解析精度の向上とともに、斜面崩壊に伴うライフライン設備への影響度の評価への応用を進めます。



粘性土斜面の崩壊の再現解析結果



砂質土斜面の崩壊の再現解析結果

【担当】 研究代表者：小野祐輔（工学部社会システム土木系学科
工学部附属地域安全工学センター）

中山間地域内道路における 落石遭遇リスク評価と対策方針

工学部
大学院工学研究科

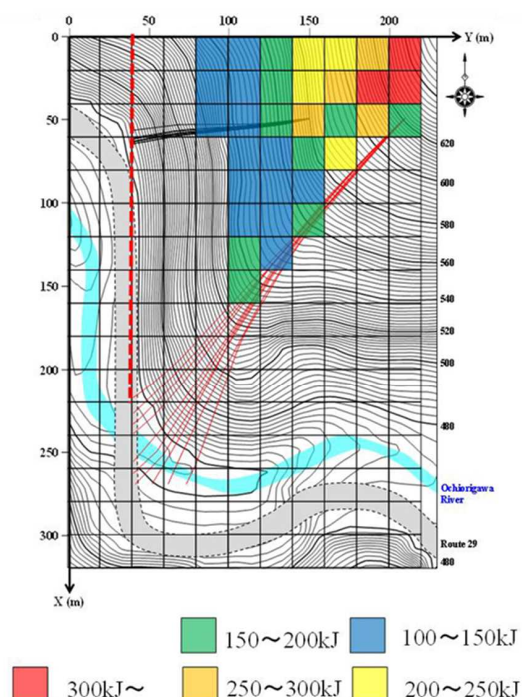
研究



【活動概要】

中山間地を縫うように走る道路、その地域にとっては生活を支える基盤であり、欠かすことできないものです。このような道路沿いの急峻な斜面が降雨や地震に伴い崩壊する、あるいは何の前触れもなく落石が発生し道路に至ることを過去の事例が示しています。このような斜面災害の危険度評価は、まず地形・地質図を用いた該地点の抽出および評価点での日常的な点検が実施されています。しかしながら、対象地域を網羅的に精査することは財政的な制約を受けるといわれています。

そこで、特に落石を対象として現状の点検結果を生かしつつ、発生危険度が高いと判定された地点における簡易試験による原位置材料の強度把握、力学解析による被災崩壊危険度の定量的表示と崩壊時の保全対象への影響を評価する手法の開発を進めています。



中山間地内道路沿い斜面における
落石軌跡の解析と点検区域の絞り込み例
(モデル解析)

【担当】研究代表者：西村強（工学部社会システム土木系学科
工学部附属地域安全工学センター）研究分担者：河野勝宣（工学部
社会システム土木系学科工学部附属地域安全工学センター）

自治体震度計を用いた県内震度のリアルタイム把握システムの開発

工学部
大学院工学研究科

研究

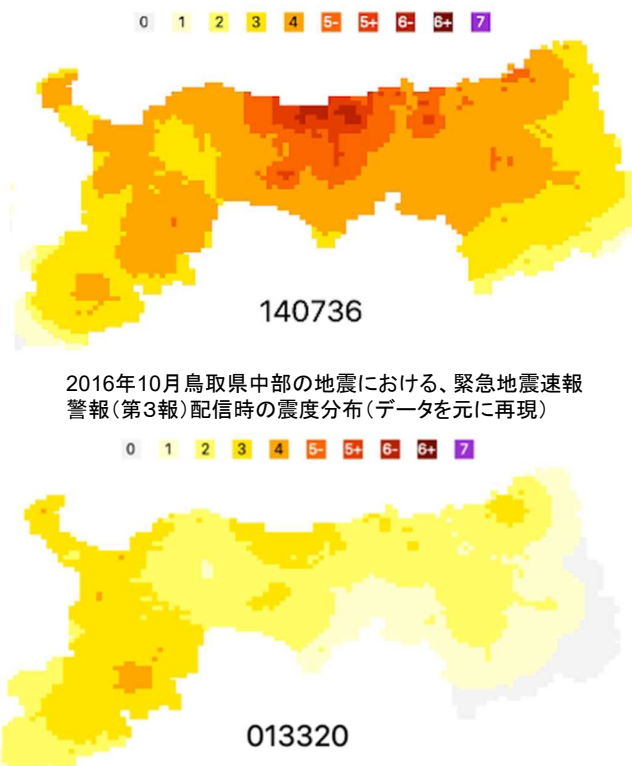


【活動概要】

国内で最も密に展開されている自治体震度計を用いて、1秒毎に送信される計測震度および最大加速度パケットと波動伝播解析のデータ同化により、被害地震発生時の揺れをリアルタイム、あるいは先行して把握するシステムの開発を行っています。

自治体震度計が気象庁が緊急地震速報に用いている地震計よりも高密度に配置されており、この利点を活かすことで緊急地震速報配信時にはほぼ揺れの概要を把握することができます。これにより、自治体の初動対応をより迅速かつ効率的に実施することが期待されます。現在は、鳥取大学で解析した結果をリアルタイムで鳥取県と共有できるようにしています。

自治体震度計設置地点および県内各所の揺れやすさに関する調査を継続的に実施することで予測精度の向上を図るとともに、自治体が活用し易い形式での情報提供のありかたを、鳥取県の協力で実施しています。



2016年10月鳥取県中部の地震における、緊急地震速報
警報(第3報)配信時の震度分布(データを元に再現)

2018年4月鳥根県西部の地震において把握された最終震度分布

【担当】研究代表者：香川敬生（工学部社会システム土木系学科・工学部附属地域安全工学センター）
研究分担者：野口竜也（工学部社会システム土木系学科・工学部附属地域安全工学センター）

常時微動観測による地域の地盤震動特性の把握と地震防災への活用

工学部
大学院工学研究科

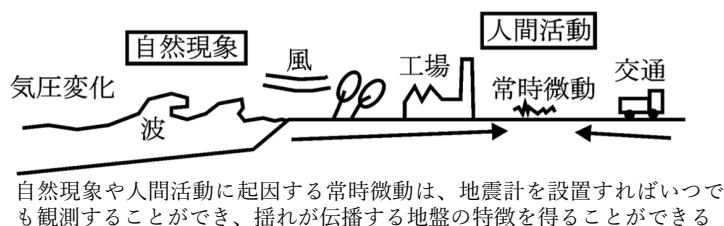
研究



【活動概要】

主に常時微動（波浪や風などの自然現象や交通振動など人間活動による地面の微小震動で、地震時の揺れと共通な地盤震動の特徴を評価できる）の観測を通じて、地域の地盤震動特性の詳細把握および地下構造の推定をおこなっています。

得られた解析結果は地震防災の基礎資料として鳥取県の地震被害想定に活用されるとともに、GIS（地理情報システム）として整理して公開しています。これらを使って地域の揺れの特徴が把握でき、また地盤の成り立ちを紐解くデータとして活用することができます。



【担当】研究代表者：香川敬生（工学部社会システム土木系学科・工学部附属地域安全工学センター）
研究分担者：野口竜也（工学部社会システム土木系学科・工学部附属地域安全工学センター）

砂浜のモニタリングと砂浜保全対策検討ツールの開発 —3次元海浜変形予測モデル—

工学部
大学院工学研究科

研究



【活動概要】

我が国は四方を海で囲まれているため、津波、高波、高潮などの沿岸域災害リスクが高く、沿岸域災害を防ぐため、日本全国にたくさんの護岸や堤防などが造られてきました。一方で、砂浜は沿岸域の開発、人工物築造の影響で消失してきました。砂浜は、海水浴やサーフィン、地引網などの利用面と生態にとって大切な環境ではありません。砂浜があることで高波から背後地を守ることができます。砂浜の存在は防災の面においても重要です。今後は地球温暖化による海面上昇、気候変動による波浪の変化などによって最悪の事態で多くの砂浜が消失すると言われています。今後、砂浜を守り維持していくためには、砂浜地形の変化を常に監視（モニタリング）して、将来の砂浜を予測して災害から守る手立てを考えておく必要があります。

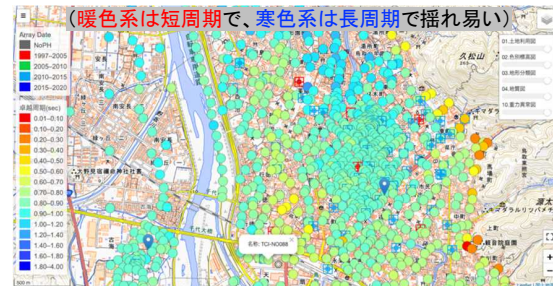
本研究では、最新の技術を駆使した海浜モニタリング手法の開発や将来の海浜保全対策検討のためのツールとして、高波による砂浜と海底地形を予測できるシミュレーションツール（3次元海浜変形予測モデル）の開発を行っています。

【担当】研究代表者：黒岩正光（工学部社会システム土木系学科工学部附属地域安全工学センター）

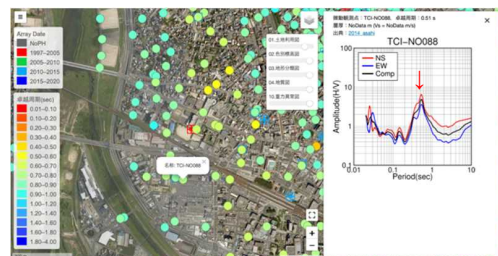


これまでの調査結果を入力したGISの広域表示例

（暖色系は短周期で、寒色系は長周期で揺れ易い）



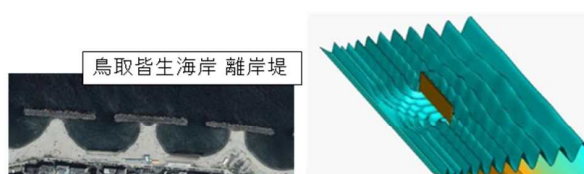
鳥取市街域の拡大表示例



地盤卓越周期の解析例（背景を航空写真に変更）

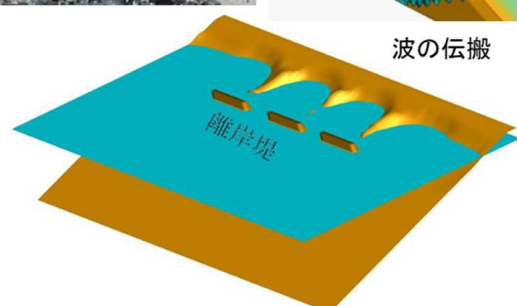


鳥取砂丘海岸：ドローンによる砂浜モニタリング(3D化)



鳥取皆生海岸 離岸堤

波の伝搬



3次元海浜変形予測モデル
シミュレーション例(トンボロの発達)

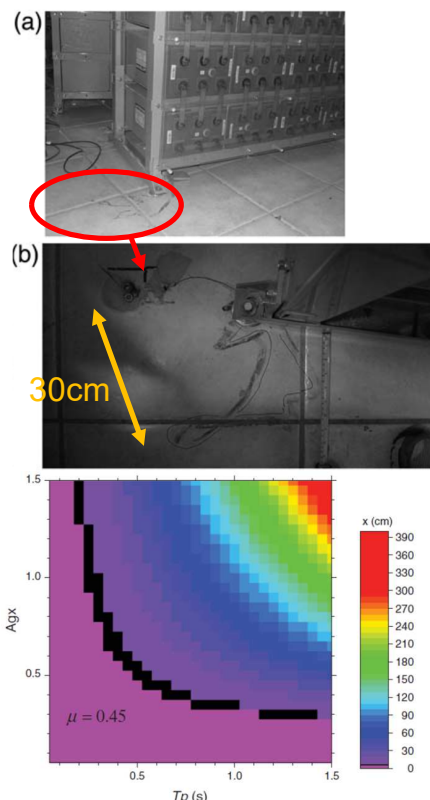
研究



【活動概要】

国内外で地震計の設置が進んでいますが、その設置状況はまだまだであり、地震被害が生じたところの近くに必ずしも地震計があるわけでありません。そこで、被災地で見つかる物体の滑動や跳躍現象の痕跡から、その物体に作用した地震動の特徴（加速度の大きさや主たる周期）を推定する方法を開発しています。作用した地震動の特徴が推定できることにより、その物体があった地域にある建物や橋などの被災状況について、一歩踏み込んだ説明や理解をすることが可能になることが期待されます。

右図は、2010年ハイチ地震後に見つかったバッテリーラックの滑動距離から地震動の特徴を推定した例で、数学的に求めた正弦波による物体の滑動距離を統計的に補正した結果として求めています。（BSSA,102(6),pp.2704-2713,2012,アメリカ地質調査所(USGS)との共同研究）。一方、跳躍現象の痕跡から作用した地震動の特徴を推定することは、現在開発中です。



【担当】研究代表者：谷口朋代（工学部社会システム土木系学科）

コンクリート構造物の長寿命化に向けた劣化予測手法と補修工法の開発

研究



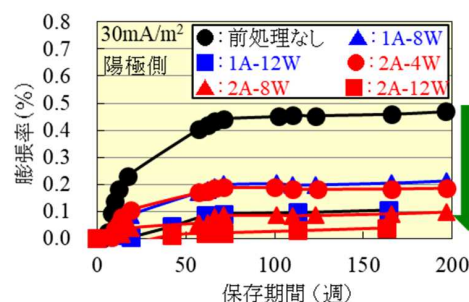
【活動概要】

私たちが快適で豊かな生活をするうえで、道路、鉄道、橋梁、ダムなどの社会基盤施設は欠かすことのできないものです。国土交通省の試算によると、近い将来（2030年代）、建設後50年以上となる社会基盤施設の割合が半数以上となり、その老朽化が問題となっています。このような社会基盤施設を安全・安心に、できるだけ長く使い続けていくためには、社会基盤施設の性能を評価するための精度の高い劣化予測と、長期間にわたって効果を発揮する適切な補修を行うことが重要です。

本研究では、社会基盤施設の中でも特にコンクリート構造物の劣化メカニズムの解明と劣化予測手法の開発を行っています。さらに、劣化機構に応じた補修工法の開発も行っています。コンクリート構造物の劣化機構には様々なものがあり、それらが単独あるいは複合して構造物に影響することにより劣化が進行します。このような複雑な劣化現象を解明し、その劣化の発生や進行を精度よく予測するとともに、劣化機構に応じた適切な補修を行うことにより、コンクリート構造物を長寿命化することができます。このように、人々が快適で安全・安心な生活を続けられるように、コンクリート構造物を可能な限り長く使い続けていくための技術開発に取り組んでいます。



ASRIによるコンクリート橋の劣化事例



膨張を大きく抑制

ASRIに配慮した電気防食工法の開発



鋼材腐食の防止を目的としたコンクリート内部への亜硝酸リチウム水溶液の圧入工法の開発

【担当】黒田 保（工学部社会システム土木系学科
工学部附属地域安全工学センター）

階層分析法(AHP)と地理情報システム(GIS)を用いた地すべりハザードマッピング

工学部
大学院工学研究科

研究



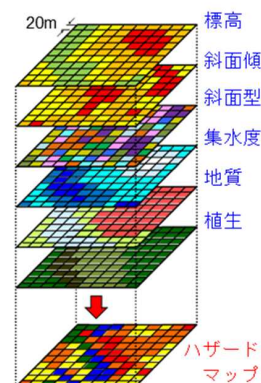
【活動概要】

約16,000箇所にあぶ地すべり地形を基に、階層分析法(AHP法)と地理情報システム(GIS)を用いて、中国地方の地すべりハザードマップの作成方法を試行し、過去の斜面変動が起きた箇所と同等の危険度を有する斜面の抽出を試みています。

特に、本手法ではAHP法による地すべり危険度に関する評価項目(標高、斜面傾斜角、斜面型、集水度、地質、植生など)の一対比較において、地すべり地形分布と評価項目の関係を数値化したものを導入しています。

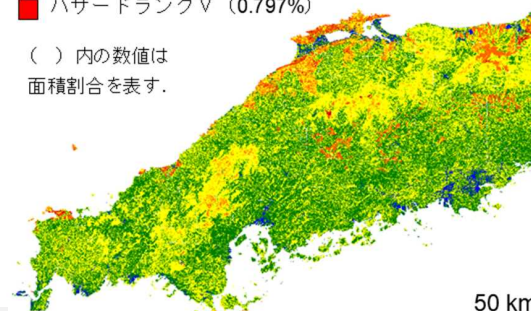
本手法は、不安定斜面の抽出に期待でき、優先順位を考えた効率的な対策および斜面防災技術の発展に貢献できると考えます。

AHP法によって得られた
地すべり危険度得点の
GISによる重ね合わせ



- ハザードランクⅠ (1.60%)
- ハザードランクⅡ (41.3%)
- ハザードランクⅢ (50.0%)
- ハザードランクⅣ (6.29%)
- ハザードランクⅤ (0.797%)

() 内の数値は
面積割合を表す。



地すべりハザードマップ(中国地方の例)

【担当】研究代表者：河野勝宣(工学部社会システム土木系学科
工学部附属地域安全工学センター)

粒子衝突による土壌クラスト崩壊特性の影響因子に関する実験的検討

工学部
大学院工学研究科

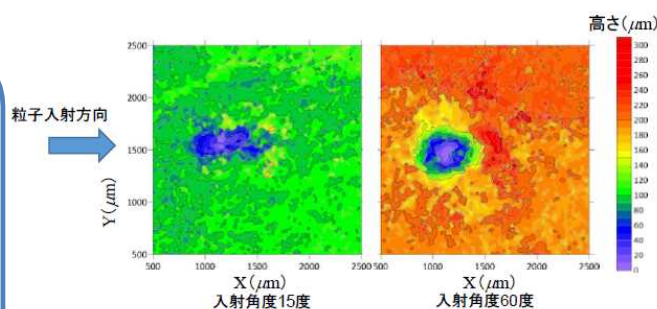
研究



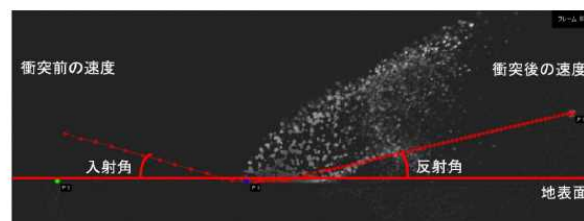
【活動概要】

黄砂数値モデルは気候研究や黄砂予報などに使われていますが、地表面の状態を考慮した計算を行っていません。これは土壌クラスト崩壊に関する定量的評価手法がないことが原因と考えられます。このため、黄砂数値モデルに入力するパラメータを決定できず、黄砂数値予報の精度向上をはかることができません。

以上より本研究では、粒子衝突による土壌クラスト崩壊特性に影響を与える因子について実験的検討を行っています。具体的には、土壌クラスト崩壊は、サルテーション(跳躍)による粒子衝突が原因であると考え、ゴビ砂漠の鳥取大学観測サイトより採取した試料や模擬試料を用いて供試体を作成し、この供試体に対し粒子を衝突させ崩壊現象を計測し、土壌クラスト崩壊特性の影響因子を検討しています。



直径0.5mm粒子衝突後の供試体表面の衝突痕
(入射速度 約8m/s)



高速度カメラによる衝突状況の把握

【担当】研究代表者：中村公一(工学部社会システム土木系学科
工学部附属地域安全工学センター)

研究

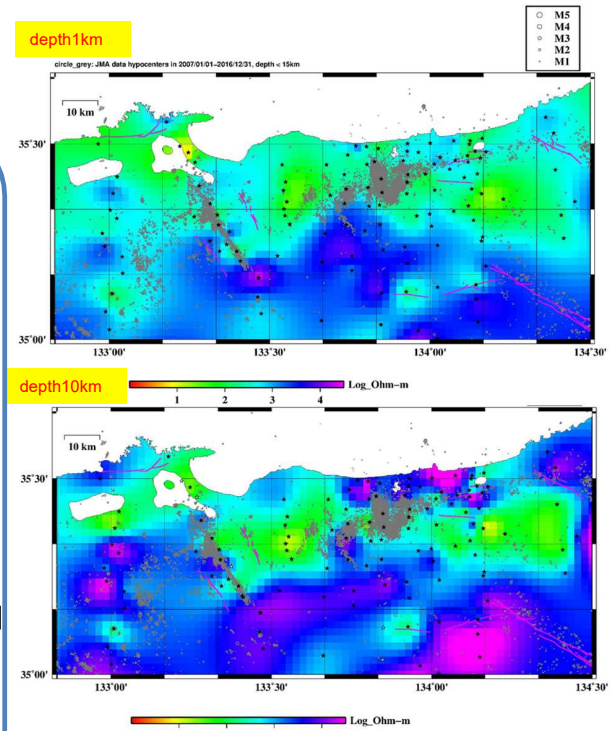


【活動概要】

地震の発生機構や発生場を理解するために、断層近傍の応力場および断層の強度を知る必要がある。これらの情報を知るために、中国・四国地方にいて基盤的比抵抗構造調査研究を実施している。本研究では地殻・マントル上部や内陸地震の断層や第四紀火山周辺の比抵抗構造の不均質性を解明することを目的とする。

内陸地震の断層周辺の不均質構造としては、下部地殻のWeakzoneの変形による直上の断層への応力集中過程が注目されているが、さらに、断層の両端部の構造や延長部での連続性に着目して、大地震の起こる場所の特徴を抽出することができないか、調査研究を進めている。

山陰地方の比抵抗構造モデル（右図）をみると深度1kmでは明瞭ではないが、深度10km程度になると深部低比抵抗領域と高比抵抗領域の境界が東中部域の地震活動帯の下に存在することが、基盤的比抵抗データを取得することにより浮かび上がってきた。この境界領域は中西部で一度途切れるが、西部域でその存在が再び示唆される。



山陰地方の比抵抗構造モデル：
観測点ごとに推定された1次元比抵抗構造モデルを用いて深度別の空間的比抵抗分布を示す。深度は上図が1kmであり、下図は10kmである。暖色系は低比抵抗、寒色系は高比抵抗を示す。地震の震央分布も灰色丸印で重ねて描画されている。

【担当】研究代表者：塩崎一郎

(工学部社会システム土木系学科・工学部附属地域安全工学センター)

流れおよび波(津波)による 構造物周辺の高精度地形変化力予測に関する 三次元数値シミュレーションモデルの開発

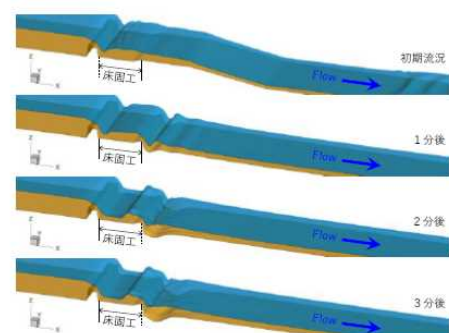
研究



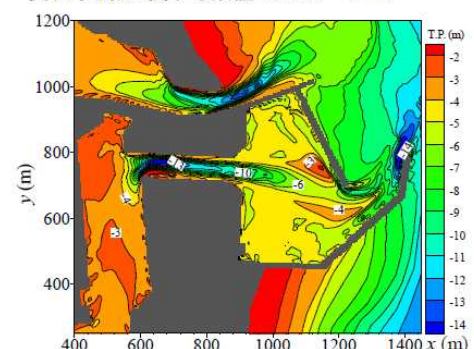
【活動概要】

河川内に設置される堰や橋脚、あるいは海域に建設される港湾や洋上風力発電施設等の構造物周辺では、流れや波(津波)の影響により局所的な深掘れや堆積などの地形変化が発生します。このような地形変化は構造物の安定性を低下させるため、構造物の機能維持さらには防災を考える上でもその予測は極めて重要となってきます。本研究では、そのような地形変化を高精度に予測するため、流れの三次元性を考慮した数値シミュレーションモデルの開発を行っています。

これまでの研究では、①河川流による堰下流部および橋脚周辺の地形変化予測、②津波による港湾周辺の地形変化予測などを行ってきました。今後は流れ(津波)だけでなく、波浪による構造物周辺の地形変化予測も可能とするモデル開発を目指していきます。



床固工下流部における局所的な洗堀現象(地形変化予測)に関する数値シミュレーション



2011年東北地方太平洋沖地震津波による港湾周辺の地形変化に関する再現計算

【担当】研究代表者：梶川勇樹（工学部社会システム土木系学科
工学部附属地域安全工学センター）

津波災害が予想される地域での住民主体による「事前復興まちづくり計画」立案のプロセスに関する研究

工学部
大学院工学研究科

教育、研究、社会貢献



防災学習会「みんなでつくる地区防災計画」の様子



配置計画案（9坪・プレハブのみ）
旧光徳小学校グラウンド

研究代表者：浅井秀子（工学部社会システム土木系学科
工学部附属地域安全工学センター）
研究分担者：黒岩正光・野口竜也（工学部社会システム土木系学科
工学部附属地域安全工学センター）

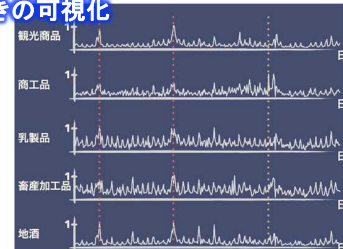
高度統計解析手法を用いた 工学的アプローチによるマーケティング戦略の立案

工学部
大学院工学研究科

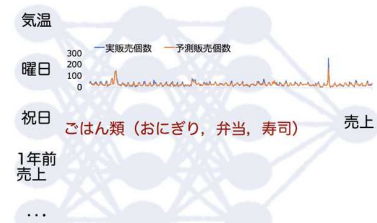
研究



売れ行きの可視化

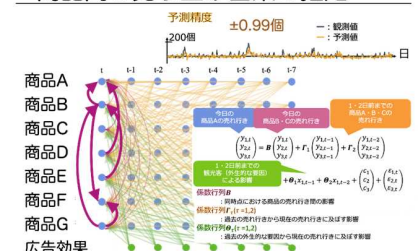


日々の販売数予測 ディープラーニング（深層学習） デイルーフーズの需要予測



売れ行き要因分析

SVARXmodel LiNGAM推定
商品間の売り上げ因果の推定



【活動概要】

地場産の食材や食品を提供・販売する飲食店、地産物店、農水産物直売所などは、地域のイメージやブランドを形成、発信する重要な地域拠点です。

私たちは、各店舗のレジに記録されている過去の膨大な販売データ（POSデータ）に、別途収集した天候情報、カレンダー情報、イベント情報、店舗の立地状況などのデータを組み合わせ、それらの関係を分析することで商品の売れ行き傾向を把握するとともに消費者の行動メカニズムの解明を行っています。その上で、

- ・明日は何がどれくらい売れる？
- ・ある日の商品の売上が、前後日の売上にどう影響する？
- ・セールや広告、イベントの効果はどれくらい？

などの商品の販売数予測や施策評価を高精度に行うための分析システムを開発しています。これにより各店舗の特性に応じたブランディング、フードロス削減、在庫管理効率化などを実現するためのマーケティング戦略を提案しています。

【担当】桑野将司，森山卓，細江美欧，南野友香
(工学部社会システム土木系学科工学部附属地域安全工学センター)

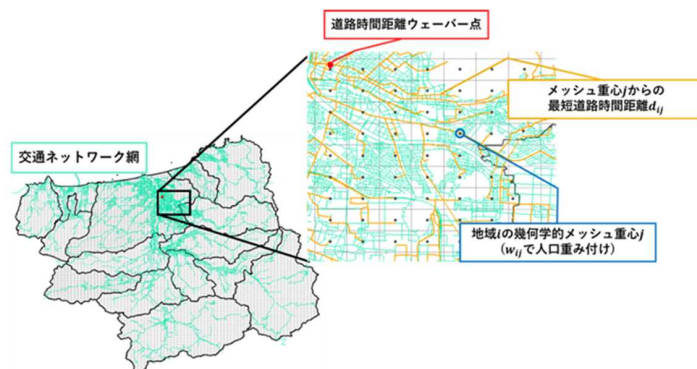
研究



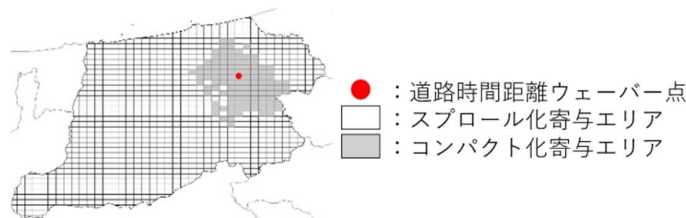
【活動概要】

全国の多くの地方都市では、人口減少にともなって居住の希薄化（居住者の空間密度の低下）がすすんでおり、今後、生活しづらく不便な生活圏になって行くことが危惧されています。そこで、国や多くの地方自治体は、都市機能や居住を中心拠点や地域拠点に集める「都市のコンパクト化」を目指しています。コンパクトで住みやすい地方都市圏を作ることは、人口減少下において都市計画上の最重要課題であり、生活圏全体の効率性を高め、それにより生活圏の価値を高めることは自治体の持続可能性の点でも重要であるといえます。

近年、ますます充実してきている多様な都市データを収集し、地理情報システム（GIS）や統計分析を適用して、都市施設・店舗や居住者の配置などの生活圏の空間構造を明らかにし、今後、どのような配置を目指すことが効率的で住みやすい、ひいては持続可能な地域の経営に効果的であるかを研究しています。



鳥取県東部地域住民(500m²メッシュ単位)の道路利用で最も近い地点「道路時間距離ウェーバー点」の算出



居住が増加するとコンパクト性(道路時間距離ウェーバー点までの住民平均距離)が向上する「コンパクト化寄与エリア」(500m²メッシュ単位)の導出(旧鳥取市)

【担当】研究代表者：福山敬

(工学部社会システム土木系学科・地域安全工学センター)

少人口地域における持続的な公共交通システムの開発

研究



【活動概要】

中山間地域を念頭において、人口が少なくなっても、また、高齢化が進んでも、どの人々にとっても基礎的な生活サービス（商業施設、病院、学校など）へのアクセスが保障できるような持続可能な公共交通システムを開発するとともに、それを行政、企業、地域住民が協働して社会へ実装していくことを促進するための研究を行っています。

従来は路線バスを想定した検討が中心でしたが、そのビジネスモデルが人口減少に適応できなくなりつつあることから、①タクシーや共助交通などの小規模なサービスへの円滑な転換、②貨客混載など、旅客運送以外の移動サービスとの統合の促進、③自動運転技術の導入の可能性の検討を行っています。

本研究は、科学研究費、内閣府のSIP、経済産業省のスマートシティ関連事業、トヨタモビリティ基金のプロジェクトとして実施しており、鳥取県やその周辺の自治体をはじめ、様々な関係者と共同で実施しています。



社会実験中の自動運転の路線バスに乗車。性能を体感。鳥取県八頭町にて。



旅客と貨物の運送を複合的に供給する公共交通サービス。鳥取県大山町にて。

【担当】研究代表者：谷本圭志（工学部社会システム土木系学科

工学部附属地域安全工学センター）研究分担者：桑野将司（工学部社会システム土木系学科工学部附属地域安全工学センター）

研究



【活動概要】

運転免許を持っていなかったり、公共交通の利用が困難な高齢者は、スーパーなどの商業施設で買い物をすることは大変です。このため、移動販売サービスの役割が再評価されています。移動販売は単に食料を供給するのではなく、健康維持やコミュニティへの参加の機会でもあります。本研究では、健康で文化的な生活を支援するサービスとして移動販売を位置づけ、その持続可能性を高めるビジネスモデルを検討するとともに、それを行政、企業、地域住民が協働して社会へ実装していくことを促進するための研究を行っています。

具体的には、①移動販売サービスの利用者数の予測、②食料供給以外のサービスとの統合の可能性の評価、③地域と協働した新たな供給体制の検討を行っています。

本研究は、科学研究費などの財政的支援を得つつ、鳥取県や県内の市町村とのプロジェクトとしても実施しており、企業を含めた様々な関係者と共同で実施しています。



食料供給以外にも様々なサービスを統合して供給している先進的な移動販売サービス。鳥取県江府町にて。



学生と現地に視察に出かけることも多いです。鳥取県鳥取市にて。

【担当】研究代表者：谷本圭志（工学部社会システム土木系学科工学部附属地域安全工学センター）研究分担者：長曾我部まどか（工学部社会システム土木系学科工学部附属地域安全工学センター）

小規模・高齢化集落の持続可能な運営に関する研究

研究



【活動概要】

人口減少や高齢化に伴い、集落の住民自らが主体的に地域の課題に関与し課題解決に取り組む必要性が高まっています。鳥取県内の小規模・高齢化集落を対象として、集落の維持や活性化のために必要な要素（人材や機能など）と仕組みを明らかにすることを目的とした研究に取り組んでいます。

具体的には、①地域運営組織の構成員と住民の関心事から地域内の活動を評価する手法の開発、②集落にある機能（寄り合い・清掃活動など）と住民の態度（参加率や定住意向など）から集落を客観的・総合的に評価する指標の開発、③集落の維持に必要な活動を評価する手法の開発、などを行っています。

本研究は、平成28年度に鳥取県と大山町、平成30年度に鳥取市、令和3年度に北栄町と共同で実施しています。



工学部生が地域運営組織の関係者にヒアリングをする様子（鳥取県大山町）



工学部生が古民家で開催されたイベントの参加者と関係者にヒアリングをする様子（鳥取県日南町）

【担当】研究代表者：長曾我部まどか（工学部社会システム土木系学科工学部附属地域安全工学センター）

研究分担者：谷本圭志（工学部社会システム土木系学科工学部附属地域安全工学センター）

研究



【活動概要】

わが国では、1960～70年代に集中的に整備された社会基盤施設の老朽化による維持管理・更新費の増大が懸念されています。これに対処するには、効率的かつ効果的な維持管理を行い、かかる費用を抑制することが必要となります。この研究では、施設の効果的・効率的な維持管理計画に必要となる、施設の劣化過程のモデル化、補修過程を考慮した劣化進行の予測と総費用の算定を行うことを目的としています。

具体的には、施設の点検データまたは実験データによる状態の把握（劣化度合のランク分け）とデータの蓄積、データにもとづく確率的劣化過程モデルの構築、補修過程を考慮した劣化進行予測と、補修費用および損害額を合わせた総費用の算定などを行っています。

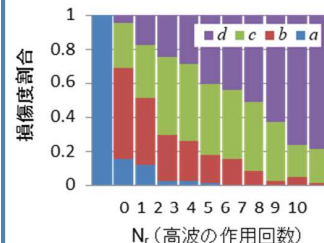
適用例

海岸・港湾構造物（消波護岸や消波ブロック被覆堤）の損傷（劣化）

⇒高波の作用による消波工の断面変形＝損傷（劣化）

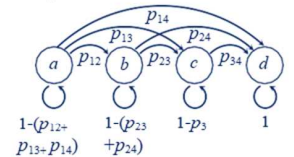
⇒水理模型実験データによる断面変形量の推移

⇒変形量を表すパラメータで、4段階の損傷度を設定

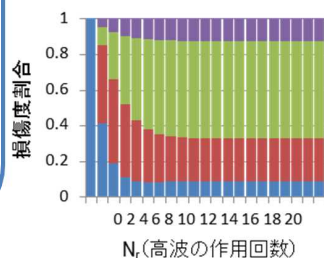


損傷度割合の変化(実験値)

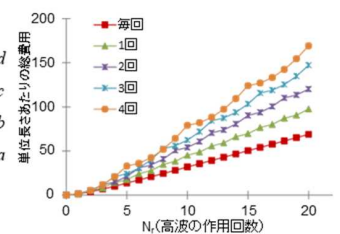
⇒ 損傷過程モデルの推移確率 p をデータから推定



損傷過程のモデル



損傷度割合の予測結果
(補修過程を考慮)



消波工単位長さあたりの総費用

【担当】研究代表者：太田隆夫（工学部社会システム土木系学科 地域安全工学センター）

土着藻類を利用した下水処理場のエネルギー供給拠点化

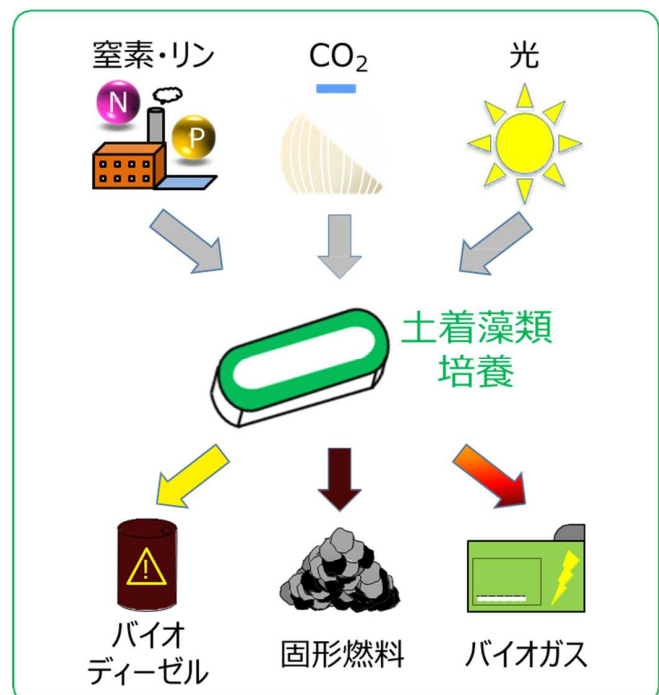
研究



【活動概要】

人口減少に伴う経営環境の悪化や地球温暖化を背景に、下水処理場では「処理・排除」から「再生・活用」へのシフトが求められます。

下水処理場に集約される窒素・リンといった資源を活用した上で、土着藻類（与えられた環境で増殖する微細藻類）の培養・エネルギー化技術の開発を実施します。



【担当】研究代表者：高部祐剛（工学部社会システム土木系学科 地域安全工学センター）

地域と連携した実践型教育で将来を担う産業人材を育成する 「ものづくり実践プロジェクト」

工学部
大学院工学研究科

教育



【活動概要】

ものづくり教育実践センターでは、将来の産業や技術革新を担う人材の育成を目指して、PBL(Project-Based Learning)型の実践型授業「ものづくり実践プロジェクト」を展開しています。この授業では、地域の企業や行政機関との協力のもとに、学生がものづくり活動や製品開発活動に主体的に取り組めます。このような実践的な教育により、工学知識の応用能力や問題解決能力を効果的に伸ばすことができます。また、地域にとっては、学生の力を取り込んで地域問題の解決に取り組むということに相当し、地域貢献の側面も持っています。



学生グループによるものづくり活動の流れ



遠隔監視機能付イノシシ罠

地域素材を活用した
お土産製品

【担当】



ジョモ・ケニヤッタ農工大学との連携による 創造性教育と産業人材育成

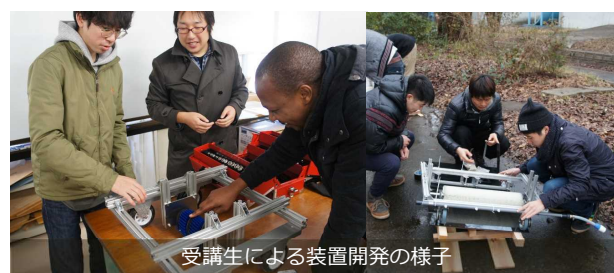
工学部
大学院工学研究科

教育



【活動概要】

ものづくり教育実践センターは、これまでに培った創造性教育のノウハウを活かして、ケニアのジョモ・ケニヤッタ農工大学（JKUAT）における産業人材育成を支援しています。JKUATにおける創造性教育拠点iPICの創設に関して、企画・構想段階から参画し、技術トレーニング、PBL教育のノウハウ提供、組織運営に関する助言などを行ってきました。また、鳥取大学の学生を対象に、ケニアの社会問題をテーマとしたものづくり教育をすることで、グローバルな視野を持った産業人材を育成する活動にも取り組んでいます。



【担当】



地域の子ども達への実践的教育の提供

工学部
大学院工学研究科

社会貢献

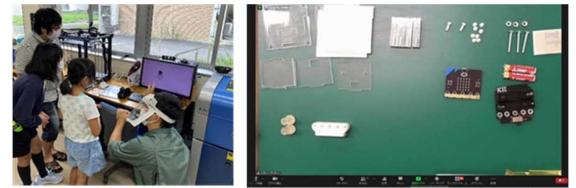
4 質の高い教育を
みんなに



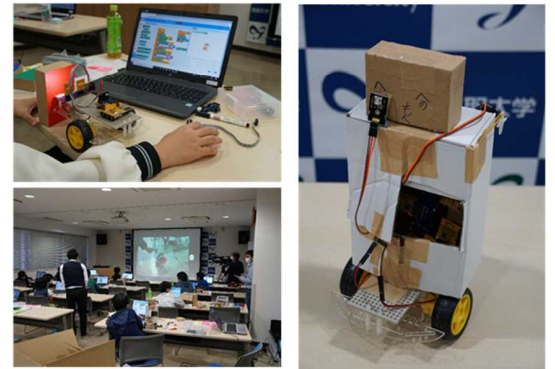
【活動概要】

ものづくり教育実践センターでは、これまでに蓄積したものづくりに対する知見、技術を活用し、地域の子ども達を対象としたものづくり教室などを実施しています。ものづくりや工学に興味を持ってもらうことで、今後の産業の中心を担う人材の育成を目指しています。

さらに最近では、実践型授業のノウハウを活用したPBL(Project-Based Learning)型の教室を地域の企業や団体と協調しつつ開発し、より高度になっていく社会システムに対応していくために必要となる、問題解決能力を伸ばすことが期待できる教育プログラムとして展開しています。



夏休みものづくり教室



地域課題解決型教室

【担当】



鳥取大学工学部附属
ものづくり教育実践センター
Innovation Center for Engineering Education, Tottori University

工学部附属クロス情報科学研究センター(CIRC)

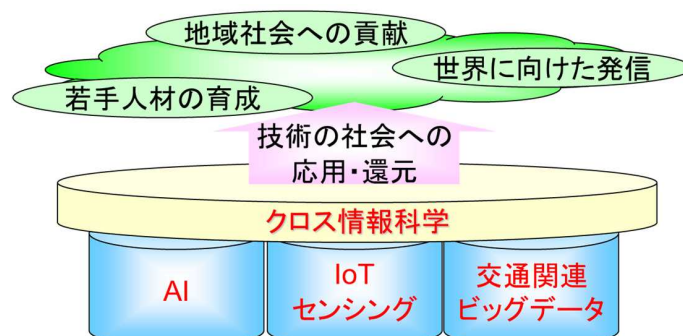
工学部
大学院工学研究科

大学運営



【活動概要】

本センターは、情報科学全般を取り扱う研究センターとして、(1)AIとその応用に関する取り組み、(2)IoTや通信、センシングに関する取り組み、(3)交通の利便性向上やビッグデータを活用した社会の動きの解析・予測に関する取り組みなどの研究を進め、その成果を地域社会に役立てるとともに、世界に向けても発信することを目指しています。また上記分野の若手人材の育成にも注力していきます。



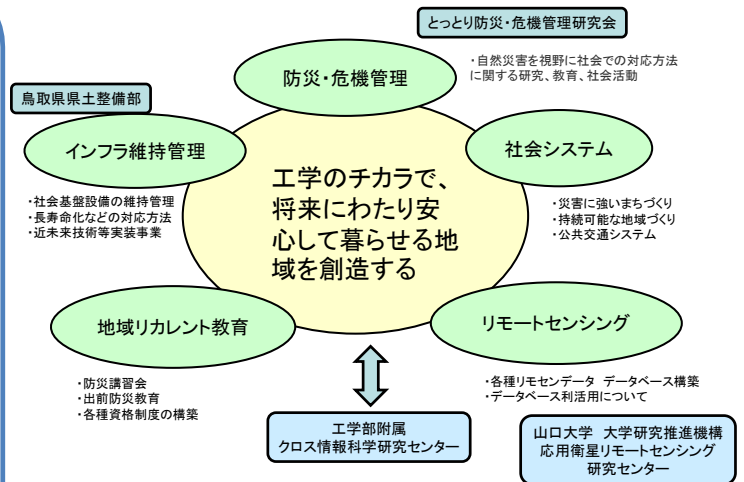
【担当】 センター長：中川匡夫（工学部電気情報系学科） 副センター長：近藤克哉（工学部電気情報系学科）
岩井儀雄（工学部電気情報系学科）

大学運営



【活動概要】

本センターは、頻発する自然災害に対する安全・安心の確保と、過疎化が進む地域の持続的発展を図ることを目的として、平成24年4月に設置されたもので、「安全・防災」、「社会システム」、「情報システム」の3部門がそれぞれの強みを活かして連携し、地域の様々な課題に取り組んできました。令和元年12月に、山口大学研究推進機構応用衛星リモートセンシング研究センターと衛星データの防災利用を目的とした研究協力協定を締結し、この衛星データを利用した新たな防災・減災研究に取り組むためのリモートセンシングに関する研究体制を構築しました。防災・危機管理、社会システム、社会基盤インフラ維持管理、リモートセンシング、リカレント教育を主とし、工学部附属情報クロスセンターとも連携し、本センターのテーマ『工学のチカラで、将来にわたり安心して暮らせる地域を創造する』の下、研究・教育・地域貢献を進めています。



【担当】センター長：黒岩正光（工学部社会システム土木系学科）
副センター長：太田隆夫（工学部社会システム土木系学科）

地方都市における居住分布など空間構造のコンパクト性の評価

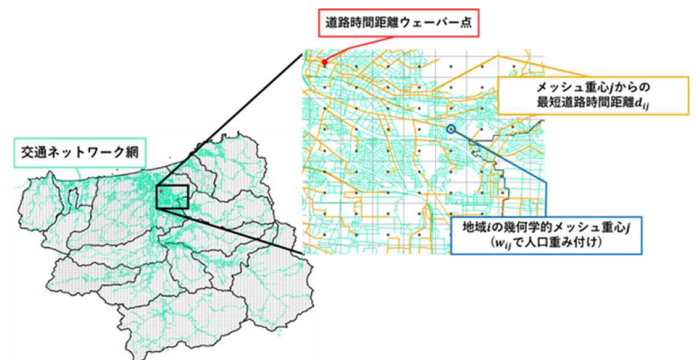
研究



【活動概要】

全国の多くの地方都市では、人口減少にともなって居住の希薄化（居住者の空間密度の低下）がすすんでおり、今後、生活しづらく不便な生活圏になって行くことが危惧されています。そこで、国や多くの地方自治体は、都市機能や居住を中心拠点や地域拠点に集める「都市のコンパクト化」を目指しています。コンパクトで住みやすい地方都市圏を作ることは、人口減少下にあって都市計画上の最重要課題であり、生活圏全体の効率性を高め、それにより生活圏の価値を高めることは自治体の持続可能性の点でも重要であるといえます。

近年、ますます充実してきている多様な都市データを収集し、地理情報システム（GIS）や統計分析を適用して、都市施設・店舗や居住者の配置などの生活圏の空間構造を明らかにし、今後、どのような配置を目指すことが効率的で住みやすい、ひいては持続可能な地域の経営に効果的であるかを研究しています。



鳥取県東部地域住民(500m²メッシュ単位)の道路利用で最も近い地点「道路時間距離ウェーバート」の算出



居住が増加するとコンパクト性(道路時間距離ウェーバートまでの住民平均距離)が向上する「コンパクト化寄与エリア」(500m²メッシュ単位)の導出(旧鳥取市)

【担当】研究代表者：福山敬
(工学部社会システム土木系学科・地域安全工学センター)

大学運営



【活動概要】

持続成長可能な社会を実現するための研究と学生のためのGSC啓発活動を行っています。研究はグリーン反応部門(上記7,9,12,15に関連)、グリーンエネルギー部門(上記7,9,12に関連)、グリーン媒体部門(上記3,9,11,12,13,15に関連)、バイオテクノロジー部門(上記3,7,9,12-15に関連)、環境評価部門(上記11,12に関連)の5部門で推進しています。これまでにセンターの各メンバーが数多くの研究業績(センター全体として2021年時点で査読付原著論文708編, 著書108編, 特許申請61件, 国際学会招待講演81件)を残すとともに、多くの外部資金を獲得してきました。GSC啓発活動(セミナー・シンポジウム)は2008年12月からの12年間で通算66回開催され、延べ参加者は7238名、講師は134名に達しました。また、国内外の研究機関との連携により大学院GSC教育プログラムの充実も図っております(上記4に関連)。



【担当】センター長：片田直伸(工学部化学バイオ系学科)

副センター長：永野真吾(工学部化学バイオ系学科) 伊福信介(工学部化学バイオ系学科)

分野横断によるバイオ線維の「理解」「操作」「応用」:
BF-UMAプロジェクト

研究



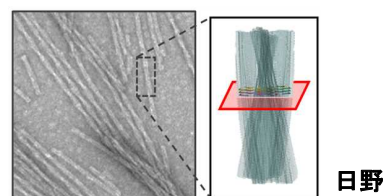
【活動概要】

タンパク質、ペプチド、多糖高分子などから構成されるバイオ線維(BioFibril)はナノメートルサイズの線維構造体であり、その成分に応じて細胞内外における不溶性沈殿や、細胞の形態・運動・分裂に関与する細胞骨格、本学の強みとなるキチンナノファイバーなど、多種多様な構造・機能を有します。これらバイオ線維は様々な難治性疾患との関連が確認されており、その理解は医学的見地から見て重要な課題です。また、自己集合により規則正しい構造を形成するバイオ線維はナノマテリアルの材料としても注目されています。そこで、各分野の専門家で協力することで、これらバイオ線維の「理解」「操作」「応用」を目指した「BF-UMAプロジェクト」

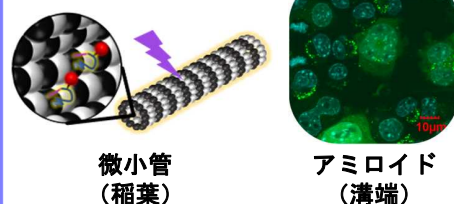
(BioFibril-Understanding, Manipulation, Application)を進めています。例えば、「理解」として細胞内および試験管内におけるタンパク質の線維形成の観察やその構造解析、「操作」として細胞骨格の光制御、「応用」としてキチン・キトサンナノファイバーの新素材開発などを行っています。

【担当】研究代表者：稲葉央(工学部化学バイオ系学科)・井澤浩則(工学部化学バイオ系学科、現・宮崎大学)・日野智也(工学部化学バイオ系学科)・溝端知宏(工学部化学バイオ系学科)

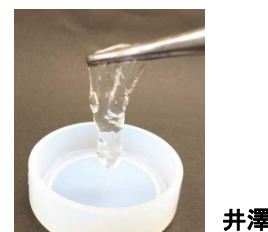
「理解」



「操作」



「応用」



【活動概要】

本センターは、工学部内の研究シーズを集約し、産業界のものづくり基盤技術の革新へ挑戦するため、以下の3部門を構成して活動を行っています。地域および産官学の連携を模索し、若手研究者を育成しながら持続可能な社会の実現に向けて研究を展開します。

材料・デバイス部門

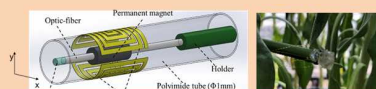


低侵襲医療用ロボット・デバイスに関する研究

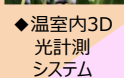
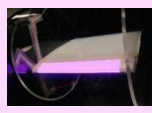
AIとスーパーコンピュータによる先端計測技術

環境モニタリングシステムに関する研究

先端事業の農業への応用



◆電磁駆動内視鏡

◆温室内3D
光計測
システム◆水質モニタリング
システム◆熱可塑性CFRP
成形法開発◆プラズマによる
航空機・自動車の
空力抵抗低減

機械・ロボティクス部門



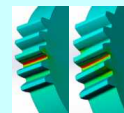
小形垂直軸風車の社会実装を目指す研究

安全・安心な社会を実現する研究

農業/福祉ロボットの開発



◆パタフライ風車



◆機械要素の強度評価



◆リハビリテーション支援



◆多孔板による流路内音波の吸音 ◆電磁減速式宇宙船



◆電気式宇宙推進器

高度なシミュレーション技術によるものづくり

航空宇宙・数理学部門

【担当】センター長：酒井武治（工学部機械物理系学科）、副センター長：李相錫(工学部機械物理系学科)、小野勇一(工学部機械物理系学科)